

北九州市監査公表第20号

平成30年7月31日

北九州市監査委員	井上	勲
同	廣瀬	隆明
同	香月	耕治
同	福島	司

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 江本 均（平成30年6月30日辞任）、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 福島 司により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、産業経済局、病院局、農業委員会の平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年10月末日まで）の収入、支出、契約、財産管理等の財務事務及びその他の事務の執行を対象とした。

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

平成29年11月10日から平成30年5月29日まで

## 4 監査の結果

### (1) 産業経済局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

#### ア 収入事務

##### (ア) 駐車場使用料等の事務処理について

###### (総合農事センター)

出口料金精算機で現金等を回収している駐車場使用料について、回収金とつり銭準備金の正しい仕分けが行われないうまま調定事務を行っていたため、調定金額が誤ったものになっていた。

また、駐車場有料回数券について、在庫確認をしていないものや、使用済回数券は再利用できるにもかかわらず管理体制が不備なものがあった。

駐車場使用料の事務処理について、業務マニュアルやリスクマネジメントシートが作成されているが、その内容が不十分だった。

地方自治法施行令では、歳入の調定は、当該歳入について、納入すべき金額等を誤っていないかどうかその他法令又は契約に違反する事実がないかどうかを調査しなければならないとされている。また、市会計規則及び物品管理要領では、所管に属する物品を適正かつ効率的に管理し、常にその使用状況を把握しておかなければならず、台帳等関係帳簿を正確に整備し、常に関係帳簿と照合・検査しておくこととされている。

作成した業務マニュアルやリスクマネジメントシートは、業務の質の確保などを図るため、絶えず見直しやリスクポイントの洗い出しを行い、着実に改善策や回避策を実行する必要があるとされている。

適正な事務処理をされたい。

なお、平成30年度から指定管理者制度が導入されており、適切な運用がなされるよう業務の引継ぎや指導を行われたい。

#### イ 契約事務

##### (ア) 委託業務の契約手続きについて

###### (東部農政事務所)

農林施設に対する除草、浚渫等の緊急対応委託業務において、業務履行年度に支出の原因となるべき契約その他の行為(以下、「支出負担

行為」という。)の手續を行わず、翌年度になって支出負担行為を行い、支出していたものがあつた。また、当該業務については、業務マニュアルがミスのない事務処理が可能な内容で作成されていなかった。

地方自治法では、支出負担行為は、法令又は予算の定めるところに従い、これをしなければならないと定められており、各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもってこれに充てなければならないとされている。また、同法施行令では、相手方の行為の完了があつた後支出するものは、当該行為の履行があつた日の属する年度を歳出の会計年度とするとされている。

適正な事務処理をされたい。

なお、平成27年度定期監査においても、西部農政事務所で同様の案件が指摘されており、事務改善にあたっては、組織全体で情報を共有し再発防止に努められたい。

## ウ その他

### (ア) 公の施設の指定管理業務について

(門司港レトロ課)

今回の監査において、北九州市旧九州鉄道本社（九州鉄道記念館）の維持管理・運営を委託している九州鉄道記念館運営共同企業体について、経理関係書類の保存管理及び経理処理において不適切な事案が見られた。

所管課は、これまで指定管理者である当該共同企業体に対して、経理関係書類の保管状況及び経理事務の処理状況の確認を行っておらず、その実態を把握していなかった。

「北九州市旧九州鉄道本社の管理運営に関する基本協定書」では、本業務及び経理状況等に関し業務報告書に基づく確認のほか、「経理等事務処理に係るモニタリング実施項目」に基づき、書類による確認、又は実地に調査することができるとされている。

また、市指定管理者制度ガイドラインにおける「経理等事務処理に係るモニタリング実施項目」のチェックポイントでは、経理書類（会計帳簿、通帳、請求書、決裁書、領収書等）の整備・保管状況について、確認を行うこととされている。

適正な事務処理をされたい。

なお、今回の指摘を踏まえ、指定管理に係る経理事務が適正に実施されるよう、有効な確認方法等について検討し、協定書の見直しも含

め、必要な措置を講じることが望まれる。

(2) 病院局

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

(3) 農業委員会

監査の結果、事務はおおむね適正に処理されていた。

北九州市監査公表第21号

平成30年7月31日

北九州市監査委員	井上	勲
同	廣瀬	隆明
同	香月	耕治
同	福島	司

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 江本 均（平成30年6月30日辞任）、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 福島 司により行った。

1 監査の対象

(1) 財政援助団体

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が財政援助をしている産業経済局及び病院局所管団体のうち、次の団体を抽出し、平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年10月末日まで）に交付した補助金等に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

（平成29年10月31日現在、単位：千円）

補助金等 交付団体名	補助金等の名称	28年度 交付額	29年度 交付額	所管課
北九州市にぎわい づくり懇話会	「北九州市にぎわい づくり懇話会」運営 補助金	11,000	11,050	産業経 済局 M I C E 推進 課
北九州市都心集客 推進委員会	T G C 北九州 2017 開催事業負担金	38,200	37,750	

※29年度交付額は、平成29年10月31日までの交付済額。

(2) 公の施設の指定管理者

今回の監査は、市が公の施設の管理を行わせている産業経済局及び病院局所管の指定管理者のうち、次の団体を抽出し、平成28年度及び平成2

9年度（平成29年4月から同年10月末日まで）の公の施設の管理に係る出納その他の事務の執行を対象とした。

○産業経済局

指定管理者名	施設名	所管課
株式会社ビービー ディオー・ジェイ ・ウェスト・アク ティオ株式会社共 同企業体	北九州市関門海峡ミュージアム	産業経済局 門司港レトロ 課
	北九州市旧大阪商船	
	北九州市旧門司三井倶楽部	
	北九州市門司港レトロ観光物産館	
	北九州市門司港レトロ駐車場	
	北九州市門司港レトロ展望室	
九州鉄道記念館運 営共同企業体	北九州市旧九州鉄道本社 (九州鉄道記念館)	
北九州商工会議所	北九州市立商工貿易会館	産業経済局 産業政策課
北九州まちづくり 応援団株式会社	北九州市小倉城	産業経済局 観光課
	小倉城庭園	

○病院局

指定管理者名	施設名	所管課
医療法人茜会	北九州市立門司病院	病院局経営課

2 監査の方法

(1) 財政援助団体

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

(2) 公の施設の指定管理者

監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等

を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに、関係職員から説明を聴取した。

### 3 監査の期間

平成29年11月10日から平成30年5月29日まで

### 4 監査の結果

#### (1) 財政援助団体

監査に当たっては、補助金等がその目的に沿って適正に執行されているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

#### (2) 公の施設の指定管理者

監査に当たっては、条例及び協定に沿って適正な管理が行われているか等に着目して実施した。

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていたが、一部に次のような事項が認められた。これらについては、適切な措置を講じられたい。

#### ア 九州鉄道記念館運営共同企業体

##### (ア) 経理書類の適切な管理について

監査の実施に当たり、平成28年度及び平成29年度10月末までの収支状況が把握できる書類の提出を指定管理者に依頼したが、そのうち、平成28年度の経費支出申請書、領収書等については、誤廃棄したとの理由により提出されなかった。このため、平成28年度については、収入に係る監査は実施できたが、支出に関して会計帳簿と経費支出申請書、領収書等の原本による確認ができず、当該年度の正規の監査が実施できなかった。

「北九州市旧九州鉄道本社の管理運営に関する基本協定書」では、市監査委員による市の事務監査に際し、市は、必要に応じ指定管理者に対し書類の提出を求めることができ、指定管理者は、誠実に対応しなければならないとされている。

本来、伝票や領収書等の保管は、会計事務における基本であり、適正な指定管理業務の実施を証するためにも、このような事態はあってはならないことである。

経理書類の管理を徹底し、適正な事務処理をされたい。

(イ) 不適切な経理処理について

九州鉄道記念館の平成29年度の経理処理について、①イベント出演者等に支払う報酬に対する所得税の源泉徴収をおこなっていないもの、②経理処理や支出の根拠が不適切なもの、が見られた。

所得税法では、報酬等を支払う者は、その支払の際に所得税を徴収し、国に納付しなければならないとされている。

「北九州市旧九州鉄道本社の管理運営に関する基本協定書」では、指定管理者は管理運営業務の実施にあたって求められる公共性を十分に理解し、その趣旨を尊重するものとされている。また、施設を適正に管理運営するため、「経理等事務処理に係るモニタリング実施項目」等に基づき、業務の遂行状況を確認することとされている。

適正な事務処理をされたい。

さらに、経理事務について、根拠となる規程を整備し事務の透明化、適正化を図るとともに、内部統制が機能する体制づくりに努められたい。



平成30年7月31日

北九州市監査委員	井上	勲
同	廣瀬	隆明
同	香月	耕治
同	福島	司

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 江本 均（平成30年6月30日辞任）、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 福島 司により行った。

### 1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の7団体を抽出し、平成28年度及び平成29年度（平成29年4月から同年10月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター
- (2) 公益財団法人北九州産業学術推進機構
- (3) 公益財団法人北九州観光コンベンション協会
- (4) 株式会社北九州輸入促進センター
- (5) 株式会社北九州テクノセンター
- (6) 皿倉登山鉄道株式会社
- (7) 公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金

### 2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

### 3 監査の期間

平成29年11月10日から平成30年5月29日まで

#### 4 事業の概要及び監査の結果

##### (1) 公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター

###### ア 事業の概要

###### (ア) 目的

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（以下「ヒューマンメディア財団」という。）は、ヒューマンメディアの利活用により地域の資源やエネルギーの節減、地域産業の活性化の推進、地域住民の利便性の向上を目指し、もって既存産業の高度化、新規産業の創出、雇用の促進を図り、地域産業の発展に資することを目的として、平成8年4月10日に通商産業大臣の認可を得て設立された法人である。

###### (イ) 現況

ヒューマンメディア財団は、前記の事業目的を達成するため、ヒューマンメディアの創造に関する調査研究、研究開発、情報の収集・提供、内外関係機関等との交流・協力及び普及啓発等の事業を、主として九州において実施している。

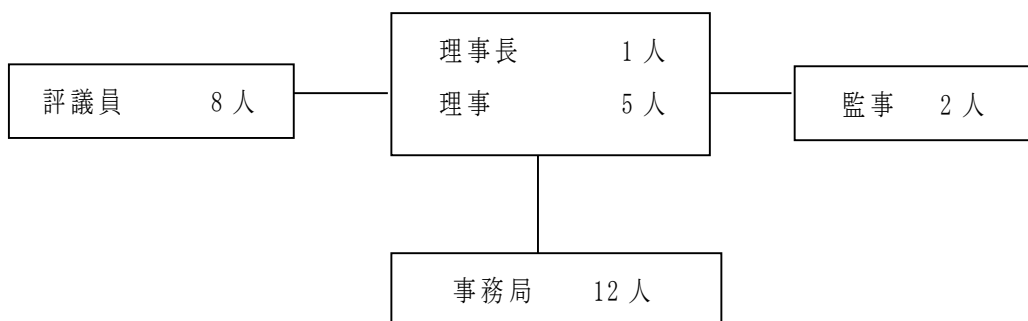
また、平成24年4月1日、内閣府の認定により公益財団法人へ移行した。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

###### (ウ) 組織

ヒューマンメディア財団の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年10月31日現在)



## (エ) 市との関係

市は、基本財産1億8,550万円のうち1億円(54%)を出捐するとともに、九州ヒューマンメディア創造センター管理運営事業等補助金を平成28年度は8,882万円、平成29年度は10月末までに4,974万円支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

ヒューマンメディア財団の平成28年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額の合計は2,902万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、マイナス額が3,112万円減少した。これは、前年度において財団ビル外壁の大規模改修工事の額が大きかったこと、公益目的事業の委託費の減額などにより当年度の費用が減少したことなどによるものである。

収益は、前年度と比べ、1,512万円の減少となった。これは、受取補助金等が減少したことなどによるものである。

費用は、前年度と比べ、4,298万円の減少となった。これは修繕費が減少したことなどによるものである。

平成30年度より、(公財)北九州産業学術推進機構と統合されるが、支援体制のワンストップ化による事業実施体制の強化・効率化や新規重点事業の効果的実施などにおいて、両団体の強みを融合したシナジー効果を発揮させることにより、これまで以上の支援拡充を進めることを期待する。

表1 業務の実績（平成28年度）

I e-PORT2.0の推進

1 e-PORT推進事業

事業名	内容										
e-PORTプロモーション	<p>(1) 北九州e-PORT推進機構の運営</p> <p>ア 顧問会の開催 事業進捗状況について顧問会に報告し、意見をいただいた。</p> <p>イ 第2回北九州e-PORTパートナー総会及び交流会 北九州e-PORT推進機構の平成28年度実績及び平成29年度活動方針について、事務局から北九州e-PORTパートナーに対して説明を行い、「北九州みらいのビジネスプランコンテスト」の審査と併せて、e-PORTパートナー間の情報交換、ビジネス連携の促進等を目的に交流会を開催した。</p> <p>(2) e-PORTパートナー加入状況 e-PORT2.0に基づき、地域課題解決を目指す支援対象者へのサービス提供や支援メニューの充実を図るため、産学官民金のパートナー候補となる企業・団体等を訪問し、広く加入を呼びかけた結果、平成29年3月末時において、e-PORTパートナー数が94団体に増加した。</p> <table border="1" data-bbox="715 1211 1390 1294"> <thead> <tr> <th>産業界</th> <th>学術機関</th> <th>官公庁</th> <th>民間団体</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60団体</td> <td>6団体</td> <td>17団体</td> <td>5団体</td> <td>6団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業相談の持ち込み 潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の収集、e-PORT2.0のスキームを活用した新ビジネス創出支援の実施のため、e-PORT交流会や外部イベント出展等の様々な機会を通じて事業相談の応募を呼びかけたところ、平成29年3月末時点において37件の持ち込みがあった。</p>	産業界	学術機関	官公庁	民間団体	金融機関	60団体	6団体	17団体	5団体	6団体
産業界	学術機関	官公庁	民間団体	金融機関							
60団体	6団体	17団体	5団体	6団体							
課題解決を担う人材の育成	<p>最新技術や今後成長や普及が見込まれる分野をテーマとしたセミナーの開催などを通じて、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供した。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、新規事業立ち上げや創業など、e-PORT支援制度を利用した新規事業の創出を目指した。</p> <p>(1) ハンズオンセミナー</p>										

事業名	内容
	<p>北九州地区における普及および技術者の育成、新規事業者・利用者の参入を促すことを目指し、実際に操作・体験できるセミナーを実施した。</p> <p>(2) 小学生・中学生を対象とした夏休み子どもデジタル教室</p> <p>地域のデジタル工作機器を備えた大学から講師を迎え、レーザーカッター等を使用した講座や、Scratch（スクラッチ）を使ったプログラミング等の小中学生向けのワークショップを開催した。</p> <p>(3) 中学生・高校生を対象としたプログラミング体験講座</p> <p>ICT分野での地域の次世代人材の育成を目的として、国内最大級のプログラミングITキャンプ/スクール「Life is Tech!」の二日間体験講座を実施し、アプリやゲームのプログラミング、映像とプログラミングを組み合わせたメディアアートの制作などを行った。</p> <p>(4) 地域人材育成支援</p> <p>九州工業大学のPBLを支援することにより、地域と連携した人材育成や、地域の人材と企業のマッチング、雇用の創出、コミュニティ形成などを支援した。</p>
地域情報基盤の整備	<p>「北九州市IoT推進ラボ」が目指すデータ利活用による新たなサービス創出の一環として、市が保有する統計情報等の基礎データなどを活用した具体的なサービスの創出のための検討を行った。</p> <p>検討に当たっては、利用者視点を重視するとともに、北九州市IoT推進ラボの支援メニューを活用し、データ利活用の標準化を推進する独立行政法人情報処理推進機構（IPA）からの有識者派遣を受けるとともに、IPAとパートナー協定を締結（平成29年1月）し、連携を開始した。</p>

## 2 事業化支援事業

事業名	内容
認知症高齢者徘徊対策事業	<p>ウェアラブルデバイスを活用した認知症高齢者徘徊に有効なサービスモデルの構築を目的として、認知症の方などに身に付けてもらう小型の発信器と探索用スマートフォンアプリを開発するとともに、徘徊者探索模擬訓練において技術実証を実施した。</p>

事業名	内容
高齢者スマートヘルスケア事業	<p>ヘルスケアをテーマとした勉強会を実施し、事業モデルの策定と必要なICTのサービス化に向けて、有識者やICTサービス事業者と検討を行った。</p> <p>この中で、厚生労働省が推進している、「薬に関係するリスク低減と医療費削減に向けた診療ポイントの改定」に着目し、ICTを活用した重複投薬・多剤投薬・残薬削減など調剤にかかる課題を解決する仕組みを構築し、将来的な地域包括ケアを目指したかかりつけ薬局を支援するためのサービスモデルについて検討した。</p>
公共施設管理運営システム構築事業	<p>北九州市において公共施設の効率的かつ市民にとって利便性の高い施設運営が必要とされている中で、本事業は、北九州市都市マネジメント政策課の受託を受け、利用状況等がリアルタイムに把握できる施設管理運用システムのプロトタイプを用い、北九州市門司区の施設を対象に実証実験を行った。</p>
農業プロジェクト	<p>(1) 農業ワーキンググループの活動</p> <p>農業ワーキンググループにより、中小農家向けの経営支援システム「えいのうのいえ」のサービスモデルを検討し、プロトタイプによる実証試験を行った。</p> <p>(2) 第5回「農業×ICTマッチングセミナーin北九州」の開催</p> <p>本事業の事業者間のつながりを活性化するための、第5回となる「農業×ICTマッチングセミナーin北九州」を開催した。</p>
北九州IoTプラットフォーム構築事業	<p>「北九州スタジアム完成を見据えたにぎわい創出実証」を実施した。</p> <p>小倉地区のにぎわいを創出する基盤（にぎわい基盤）として、小倉駅新幹線口及び小倉城口エリアの交差点等に設置されている歩行者系サイン等に、様々な情報を発信できるビーコンと歩行者の流れを測定できるセンサーを設置した。</p> <p>これらのにぎわい基盤を通じて、お得なクーポンや地域のお知らせ情報などを発信し、(株)ギラヴァンツ北九州が保有するコンテンツと連携したトレジャーハンティング（宝探し）により、スタジアム周辺と小倉城口エリアの回遊性を高めるとともに、スタジアムに集まる人の流れを見える化することで生まれる新たなサービスモデルについての検証を支援した。</p>

事業名	内容
新規プロジェクト創出支援	<p>(1) 「北九州みらいのビジネス創り対話会」の実施</p> <p>地域課題のニーズ発掘のため、地域中小企業やまちづくり団体、起業家などを中心とした参加者とともに「北九州みらいのビジネス創り対話会」を実施し、ニーズを基にした9件のビジネスモデル原案（ビジネスモデル・キャンパス）を作成した。</p> <p>(2) 「北九州みらいのビジネスプランコンテスト」の実施</p> <p>北九州みらいのビジネス創り対話会から創出されたビジネスモデル原案や、広く北九州地域のビジネスプランを集め、コンソーシアム化に向けた対象を選出するためのビジネスプランコンテストを実施した。</p>

### 3 起業支援事業

事業名	内容
北九州デジタルクリエイターコンテスト支援	<p>地域のクリエイターの発掘、コンテンツ産業の振興を図るため、デジタルクリエイターコンテストの開催を支援した。平成28年度からは、西日本工業大学デザイン学部が事務局となる新しい体制で実施し、全国から幅広い分野の作品が寄せられるとともに、海外からの応募もありコンテストの認知度が向上した。</p>
エムサイト運営	<p>(1) エムサイト東田の運営</p> <p>地域の映像・コンテンツ系企業に対し、財団ビルに設置した映像編集室、ナレーションブース、セミナー室などの施設やビデオカメラ、高輝度プロジェクター、マイクなどの機器を低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の支援を行った。</p> <p>(2) エムサイトAIMの運営</p> <p>地元の映像系・コンテンツ系企業に対し、AIM7階のインキュベートルームを提供し、家賃補助や北九州テレワークセンターと連携した経営相談等の支援を行ってきたが、平成27年度末でインキュベート入居は全て終了となった。</p>

#### 4 その他事業

事業名	内容
北九州情報サービス産業振興協会（KIP）の運営支援	北九州地域の情報サービス関連企業で組織されたKIP（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。
ICT研究開発関連団体との連携	ICT利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト（QBP）、（社）九州テレコム振興センター（KIAI）等、ICT関連団体との連携を行い、その活動を支援した。
広報活動	財団の活動内容をわかりやすい形で伝える情報誌「HU - DiA」を発行し、賛助会員や地域の情報関連企業などへ情報を発信した。 また、効果的で効率的な財団ホームページの運用に努め、財団事業の案内、研修・講座の開催、関連団体が行うイベントなどについてタイムリーに情報を提供した。

#### II 財団ビルの運営

事業名	内容
財団ビル運営（収益事業会計）	情報産業の集積促進のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行った。 [参考] 財団ビルの入居状況（平成29年3月31日現在） ○入居企業等 12社（入居率98%） ○就業者数 約200名



表2 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	254,162,690	230,351,921	23,810,769
未収金	1,467,740	1,435,028	32,712
内部振替勘定	0	6,505,221	△6,505,221
流動資産合計	255,630,430	238,292,170	17,338,260
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産引当預金	85,500,000	85,500,000	0
基本財産合計	185,500,000	185,500,000	0
(2) 特定資産			
建物	1,418,019,051	1,418,019,051	0
建物減価償却累計額	△692,756,628	△667,782,997	△24,973,631
建物付属設備	115,827,450	115,827,450	0
建物付属設備減価償却累計額	△36,234,423	△27,415,070	△8,819,353
機械設備	27,657,000	27,657,000	0
機械設備減価償却累計額	△8,821,519	△7,189,757	△1,631,762
什器備品	4,854,730	4,854,730	0
什器備品減価償却累計額	△3,293,266	△2,404,820	△888,446
修繕積立資産	124,320,000	119,320,000	5,000,000
ビル付属設備積立資産	62,837,550	47,837,550	15,000,000
特定資産合計	1,012,409,945	1,028,723,137	△16,313,192
(3) その他固定資産			
建物	77,700,000	77,700,000	0
建物減価償却累計額	△38,151,252	△35,215,442	△2,935,810
構築物	732,900	732,900	0
構築物減価償却累計額	△445,847	△372,557	△73,290
機械設備	15,540,000	15,540,000	0
機械設備減価償却累計額	△5,730,375	△4,813,515	△916,860
什器備品	16,039,297	21,668,055	△5,628,758

什器備品減価償却累計額	△ 15,319,034	△ 20,128,165	4,809,131
無形固定資産	10,037,000	10,037,000	0
無形固定資産減価償却累計額	△ 10,037,000	△ 8,570,333	△ 1,466,667
電話加入権	584,880	584,880	0
保証金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	50,970,569	57,182,823	△ 6,212,254
固定資産合計	1,248,880,514	1,271,405,960	△ 22,525,446
<b>資産合計</b>	<b>1,504,510,944</b>	<b>1,509,698,130</b>	<b>△ 5,187,186</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	51,038,517	17,318,831	33,719,686
前受金	10,000	0	10,000
預り金（敷金）	80,522,388	80,522,388	0
仮受金	0	2,448,578	△ 2,448,578
賞与引当金	2,140,144	3,087,663	△ 947,519
内部振替勘定	0	6,505,221	△ 6,505,221
流動負債合計	133,711,049	109,882,681	23,828,368
<b>負債合計</b>	<b>133,711,049</b>	<b>109,882,681</b>	<b>23,828,368</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	342,272,150	354,566,774	△ 12,294,624
地方公共団体補助金	393,933,873	407,985,681	△ 14,051,808
受贈什器備品	1,247,500	1,665,000	△ 417,500
指定正味財産合計	737,453,523	764,217,455	△ 26,763,932
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(737,453,523)	(764,217,455)	(△ 26,763,932)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	(185,500,000)	(185,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(274,956,422)	(264,505,682)	(10,450,740)
<b>正味財産合計</b>	<b>1,370,799,895</b>	<b>1,399,815,449</b>	<b>△ 29,015,554</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,504,510,944</b>	<b>1,509,698,130</b>	<b>△ 5,187,186</b>

表3 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

科目	平成28年度	平成27年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常利益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	312,000	312,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	92,000	92,000	0
受取会費			
受取会費	1,480,000	1,145,000	335,000
事業収益			
業務受託収益	493,560	248,400	245,160
家賃・共益費収益	134,246,512	133,475,035	771,477
駐車場使用料収益	1,101,600	1,047,600	54,000
施設使用料収益	2,175,144	1,895,234	279,910
光熱水料費負担金収益	8,419,330	10,182,377	△1,763,047
その他収益	971,857	1,531,459	△559,602
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	88,821,000	101,284,422	△12,463,422
受取補助金等振替額	26,346,432	29,365,128	△3,018,696
受取寄付金			
受取寄付金等振替	417,500	667,500	△250,000
雑収益			
受取利息	18	167	△149
有価証券運用益	0	115,000	△115,000
雑収益	403,549	72,783	330,766
賞与引当金取崩額	3,087,663	2,057,393	1,030,270
経常収益計	268,368,165	283,491,498	△15,123,333
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	1,238,480	4,948,320	△3,709,840
給料手当	27,296,132	14,696,853	12,599,279
臨時雇賃金	12,322,580	28,430,000	△16,107,420
福利厚生費	7,395,218	5,529,475	1,865,743
会議費	936,768	2,759,962	△1,823,194
旅費交通費	3,404,107	4,791,768	△1,387,661

通信運搬費	1,073,638	1,170,214	△96,576
減価償却費	41,786,230	45,855,058	△4,068,828
消耗什器備品費	2,057,724	1,123,956	933,768
消耗品費	1,703,017	1,409,858	293,159
修繕費	16,126,960	51,289,740	△35,162,780
印刷製本費	1,168,092	2,146,177	△978,085
光熱水料費	12,837,896	14,842,991	△2,005,095
賃借料	32,332,811	34,288,393	△1,955,582
保険料	1,482,346	1,630,000	△147,654
諸謝金	11,069,316	6,884,440	4,184,876
租税公課	14,500,948	11,909,960	2,590,988
支払負担金	6,452,844	7,104,460	△651,616
支払助成金	18,750,000	0	18,750,000
委託費	37,299,323	49,838,863	△12,539,540
支払手数料	104,561	195,949	△91,388
広告料	0	357,480	△357,480
賞与引当金繰入額	1,471,929	2,089,331	△617,402
有価証券運用損	0	90,000	△90,000
雑費	175,628	257,710	△82,082
管理費			
役員報酬	309,620	1,237,080	△927,460
給料手当	6,724,168	7,591,637	△867,469
福利厚生費	1,796,396	1,844,902	△48,506
会議費	247,205	294,445	△47,240
旅費交通費	215,479	217,716	△2,237
通信運搬費	109,227	163,176	△53,949
減価償却費	346,935	333,639	13,296
消耗什器備品費	139,644	12,420	127,224
消耗品費	219,459	203,930	15,529
修繕費	31,320	347,760	△316,440
印刷製本費	293,602	326,748	△33,146
光熱水料費	1,027,490	1,013,339	14,151
賃借料	2,843,955	2,733,276	110,679
保険料	40,714	42,806	△2,092
諸謝金	1,102,000	1,634,164	△532,164
租税公課	90,926	78,840	12,086
支払負担金	287,040	252,040	35,000
委託費	247,562	172,071	75,491

支払手数料	219,985	154,607	65,378
広告料	54,000	54,000	0
賞与引当金繰入額	668,215	998,332	△330,117
雑費	226,016	250,400	△24,384
経常費用計	270,227,506	313,598,286	△43,370,780
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,859,341	△30,106,788	28,247,447
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△1,859,341	△30,106,788	28,247,447
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取補助金等振替額	0	0	0
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除却損失			
什器備品除却損	392,281	0	392,281
経常外費用計	392,281	0	392,281
当期経常外増減額	△392,281	0	△392,281
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△2,251,622</b>	<b>△30,106,788</b>	<b>27,855,166</b>
一般正味財産期首残高	635,597,994	655,704,782	△30,106,788
一般正味財産期末残高	633,346,372	635,597,994	△2,251,622
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
固定資産受贈益			
什器備品受贈益	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△26,763,932	△30,032,628	3,268,696
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△26,763,932</b>	<b>△30,032,628</b>	<b>3,268,696</b>
指定正味財産期首残高	764,217,455	794,250,083	△30,032,628
指定正味財産期末残高	737,453,523	764,217,455	△26,763,932
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>1,370,799,895</b>	<b>1,399,815,449</b>	<b>△29,015,554</b>

資料 公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター

## (2) 公益財団法人北九州産業学術推進機構

### ア 事業の概要

#### (ア) 目的

公益財団法人北九州産業学術推進機構（以下「推進機構」という。）は、平成2年3月29日設立の財団法人北九州産業技術振興基金を改組・拡充して平成13年3月1日に設立された法人で、平成24年4月1日には公益財団法人に移行した。

北九州地域（北九州市及びその周辺地域）における産学官連携による研究開発及び学術研究を推進する等により、産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与することを目的としている。

#### (イ) 現況

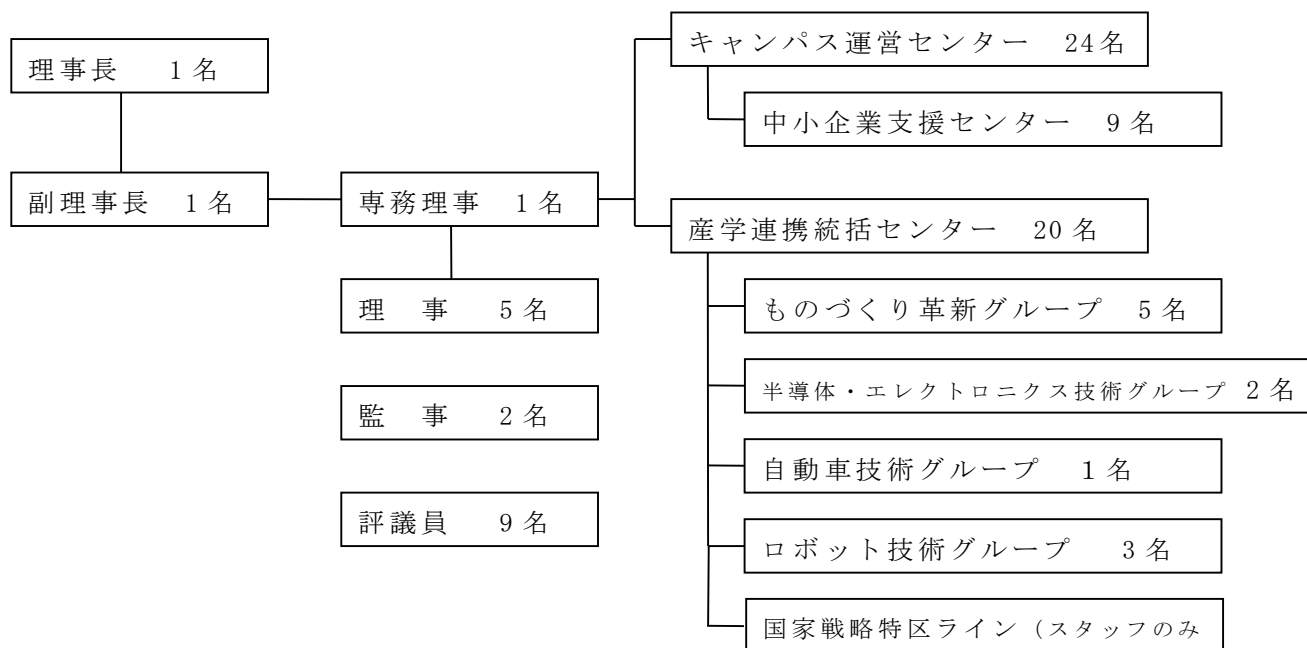
推進機構は、前記の事業目的を達成するため、平成13年4月にオープンした北九州学術研究都市の運営母体として、共同利用施設の効率的な運営や大学間連携事業等、学術研究都市キャンパスの一体的な運営に取り組むとともに、北九州地域における産学官連携による最先端の研究開発や学術研究を支援している。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

#### (ウ) 組織

推進機構の組織及び職員数は、次のとおりである。

（平成29年10月31日現在）



#### (エ) 市との関係

市は、基本財産 2 億円を全額出捐しているほか、推進機構の事業に対する補助金を支出するとともに、学術研究都市等の管理運営について推進機構を指定管理者としている。

平成 28 年度は、補助金 4 億 6, 822 万円、委託料 8 億 8, 585 万円を支出している。

#### イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

推進機構の平成 28 年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額は、前年度と比べて 3, 050 万円の増加となっている。

これは、無形固定資産除却などにより経常外増減額が 1, 611 万円減少したものの、受取国庫補助金が増加したことや、受託事業に係る固定資産取得支出が投資活動支出に計上されることなどから、経常収益から経常費用を差し引いた経常増減額が前年度と比べて 4, 621 万円増加したことなどによるものである。

推進機構は、地域の産業を支える知的基盤として開設された北九州学術研究都市の一体的運営や、産学連携の推進、地域中小企業の経営支援やベンチャー企業の創出・育成に取り組んでいる。

今後とも、効果的かつ効率的な財団運営に努めるとともに、北九州地域の総合的な産業支援機関として、本市の産業振興、発展に寄与することを期待する。



表1 業務の実績（平成28年度）

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の研究開発拠点化の推進

事業名	内容
学研都市広報事業	<p>○学研都市PR事業</p> <p>学研都市及び当財団について、様々な機会や手法を活用して、国内外への情報発信を行った。</p> <p>①国内外研究者等の受け入れ</p> <p>学研都市に来訪した多数の国内外研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。</p> <p>②積極的な情報発信</p> <p>F A I S 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(24件)やホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った。それらの結果、テレビや新聞等で193件の報道があった。</p> <p>③工業系全国紙記事掲載</p> <p>工業系全国紙の紙面において、福岡県内で産学連携を推進する3つの公益財団法人の連携特集「Joint IFFが開く未来」を掲載し、F A I Sの取り組みを全国に発信した。</p> <p>④学研サイエンスカフェ</p> <p>学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した(29名参加)。</p> <p>⑤コミュニティFM放送による情報発信</p> <p>学研都市に本社スタジオがあるAir Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後3時から4時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう!」を放送した。</p> <p>学研都市内の大学(院)・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市とそれを支えるF A I Sの役割や成果を、ラジオを通じてPRした。</p> <p>⑥学研都市コンベンション開催助成金交付事業</p> <p>北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。</p>

事業名	内容
	<p>○学研都市地域交流事業</p> <p>地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭（響嵐祭）」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を11月13日（日）に開催し、約8,500名（大学祭除く）の来場があった。</p> <p>たくさんのロボットと触れ合うことができる「未来ロボット教室」をはじめ、地域団体主催の「ひびきの秋祭り2016（ひびきの地区まちづくり協議会）」「ひびきの・みつさだ 気ままに音楽会2016（光貞まちづくり協議会・ひびきの地区まちづくり協議会）」などの催しを実施した。</p> <p>○大学間連携促進事業</p> <p>①キャンパス運営委員会の開催</p> <p>学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催し、産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行った。</p>
学研都市人材育成事業	<p>○カーエレクトロニクス拠点推進事業（人材育成関連）</p> <p>学研都市3大学による連携大学院「カーエレクトロニクスコース」、「インテリジェントカー・ロボティクスコース」の運営を支援し、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材育成を行った（平成28年度コース修了生：カーエレコース26名、カーロボコース36名）。</p> <p>また、研究インターンシップ（実践的派遣教育）やオフサイトミーティング（企業と学生の意見交換会）など独自の支援プログラムを実施した。</p> <p>○次世代自動車勉強会（人材育成関連）</p> <p>次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスの検討に向けた機会の提供としてセミナー開催の支援を行った。</p> <p>○産業用ロボット導入支援事業（人材育成関連）</p> <p>2つの経産省プロジェクト「カイゼン指導者育成事業」及び「地域未来投資の活性化のための基盤強化事業」に採択され、製造業やサービス業の生産性向上をロボットの導入により実現するカイゼン指導者（ロボットシステムインテグレータ）の養成講座を開設するとともに、高度な人材育成を目的として、情報通信技術を取り込んだロボットシステムを増設した。</p> <p>併せて、従来の産業用ロボット導入支援センターでの人材育成活動（ロボット道場）を発展させ、生産現場におけるものづくり人材育成活動を実施した。</p> <p>○半導体人材育成事業</p> <p>優れたエレクトロニクス技術者を育成する取り組みとして、半導体・エレクト</p>

事業名	内容
	<p>ロニクス技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座「ひびきの半導体アカデミー」を7講座実施した。</p>
<p>学術研究施設等管理運営事業</p>	<p>○学術研究施設等管理運営事業</p> <p>北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。</p> <p>○北九州テレワークセンター管理運営事業</p> <p>北九州テレワークセンターの指定管理者として、インキュベーション施設の効果的・効率的な管理運営を行った。</p>
<p>海外大学等連携交流事業</p>	<p>①海外連携プロジェクト助成金</p> <p>学研都市内に研究拠点を設けた海外大学と共同研究を行う大学に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上海交通大学（中国）と早稲田大学との環境情報処理技術に関する共同研究</li> <li>・K A I S T・釜山大学校（韓国）と早稲田大学とのロボット産業・エネルギー産業・自動車産業の産業高度化に関する研究開発</li> </ul> <p>②海外サイエンスパーク等との交流調査事業</p> <p>10月の中華民国（台湾）105年国慶節祝賀レセプションへ出席するとともに、同月、学研都市内で開催した「産学連携フェア」に台湾の科学工業園区（新竹・南部・中部）との交流窓口である台北駐日経済文化代表処の職員を招いて「学研都市視察」を実施するなど、海外サイエンスパークとの交流を図った。</p>
<p>留学生支援事業</p>	<p>○留学生就職支援プログラム事業</p> <p>①留学生就活支援プログラム事業</p> <p>学研都市の3大学（北九大、九工大、早稲田大）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座、日本ビジネス講座、就職セミナー等の就職支援プログラムを実施した。</p> <p>②地域企業交流会、企業見学会の開催</p> <p>留学生と地域企業との結びつきを支援するため、留学生と企業との交流の場（企業見学会、意見交換会）を設けた。</p> <p>○語学教育センター運営事業</p> <p>学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。</p> <p>○奨学金等の給付</p> <p>①留学生奨学金給付事業</p>

事業名	内容
	<p>優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。</p> <p>*奨学金：10,800千円（給付人数〈延べ〉：36名）</p> <p>※年間60万円/人、秋期入学は30万円</p> <p>②留学生冠奨学金給付事業</p> <p>学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。</p> <p>・スポンサー（寄付者）：㈱戸畑ターレット工作所、日本プライスマネジメント㈱、オムロン㈱他2者</p> <p>③住宅費助成金交付事業</p> <p>教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舍等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。</p> <p>○留学生交流事業補助</p> <p>学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。</p>
国際フォーラムの開催	<p>超低炭素社会実現のための国際的プラットフォームの形成と共同プログラムの設置を目指し、「超低炭素社会研究プラットフォームに関する北九州国際フォーラム」を開催した。7カ国約200名参加の下で活発な議論が行われ、今後のプラットフォーム形成を確認するとともに、都市環境モニタリング等に関する国際的共同研究がスタートした。また、海外の拠点大学等から大きな注目を浴び、今後の北九州学術研究都市の「環境・エネルギー研究開発拠点」への集積につながるものとなった。</p> <p>日程：平成29年3月30日</p> <p>場所：北九州学術研究都市・会議場</p> <p>参加：OECD、世界銀行、国連地域開発センター、国立環境研究所、外務省、環境省、シカゴ大学、パリ第7大学、ストックホルム大学、シンガポール国立大学、マレーシアプトラ大学、バンドン工科大学、北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学、産業医科大学、IDCフロンティア、新菱、北九州市 他</p>

## 2 産学連携による技術力の強化と新事業の創出

事業名	内容
産学連携推進	○産学連携推進事業(研究者情報冊子の作成、産学連携フェア等)

事業名	内 容
事業	<p>学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。</p> <p>①「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成</p> <p>学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、研究者の情報（5機関、約200名）のPRを行った。</p> <p>②産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信</p> <p>情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約7,300人に74回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報などタイムリーな情報提供を行った。</p> <p>③産学交流サロン</p> <p>学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（10回開催、延べ約900名参加）を開催した。</p> <p>④産学連携フェア</p> <p>地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第16回産学連携フェア」を10月20日～21日の2日間、北九州学術研究都市において開催し、延べ約5,100名が参加した。</p> <p>フェアでは、基調講演（北九州学術研究都市のこれから～15年の歩みと今後の展望～）や特別講演（生きることを基本に置く社会を）、セミナー、展示会などを開催し、企業商談等16件（技術相談4件、商談8件、共同研究4件）の成果を上げた。</p>
北九州市新成長戦略の推進	<p>○新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業</p> <p>北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を支援した。</p> <p>①新成長戦略推進研究開発事業(助成金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シーズ創出・実用性検証事業</li> </ul> <p>北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実用化研究開発事業</li> </ul> <p>北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成。</p>

事業名	内容
	<p>○新産業創出支援事業</p> <p>新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。また研究開発プロジェクト終了案件については、事業化を目指した補完研究を支援した。</p> <p>○地域イノベーション戦略支援プログラム事業</p> <p>福岡県、北九州市、福岡市、（公財）福岡県産業・科学技術振興財団と連携し、これまでの文部科学省クラスター施策での研究成果等の展開を図るとともに、低炭素社会、高度情報化社会、健康・長寿社会等の次世代社会に必要な研究開発を推進し、アジアをリードするイノベーション拠点「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の形成に取り組んだ。</p>
国等研究開発プロジェクト受託事業	<p>国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。</p> <p>平成28年度は、前年度からの継続の5事業を含め、11事業に取り組み、（このうち4事業については、平成29年度以降も継続実施）、市内外の19企業と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。</p> <p>独立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が進める「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」において、当財団が中核機関となった提案が平成27年度FS拠点として採択された。</p> <p>これを受け、平成28年度は、今後の北九州学術研究都市の研究会開発拠点としての機能等を高めるための調査・検討（FS）をスタートさせ、「環境・エネルギー」をテーマとする再提案を8月に行った。結果は、本格採択に至らなかったものの、FSの継続が認められ、平成29年度以降の「環境・エネルギー研究開発拠点」としての基盤整備を進めた。</p>
北九州技術移転機関（北九州TLO）運営事業	<p>○TLO運営支援事業</p> <p>大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。</p>
半導体・エレクトロニクス技術推進事業	<p>○新エレクトロニクス産業創出事業</p> <p>LEDを用いた新たなアプリケーション産業の創出等を目的に活動を行っている「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」が開発を支援した超薄型LED電光掲示板が「北九州市のトライアル発注認定新商品」に選定され、さらに</p>

事業名	内容
	<p>「曲面配線技術を用いたLEDリング照明の開発」が平成28年度経産省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に採択され、産学連携の下、新たな事業化に向けて開発に着手した。</p> <p>また、これまで半導体関連企業のニーズなどを中心に、評価・解析機器の整備を行ってきたが、平成28年度はロボット技術センターや自動車技術センターも利用可能な評価・解析環境づくりを進めた。</p>
次世代自動車技術拠点推進事業	<p>○人工知能研究の拠点化推進事業</p> <p>AI技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりの視点から、北九州地域が取り組むAI研究、技術、事業の方向性を導き出すことを目的に、平成28年6月に「ひびきのAI社会実装研究会」を発足し、下記の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①応用分野の検討</li> <li>②人材育成の方向性の検討と具体化</li> <li>③AIの計算環境の整備</li> </ul> <p>○カーエレクトロニクス拠点推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①研究開発支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究開発支援</li> </ul> <p>学研都市を構成する大学の研究シーズをベースに、自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて共同研究を支援した。</p> <li>・研究会活動</li> <p>自動車メーカー、地域企業、研究者等による2つの研究会活動を実施した。各研究会では、最適なソリューションを絞り込むために、課題解決のための議論や、特許調査・市場分析を行った。</p> <li>・ニーズ・シーズマッチング</li> <p>学研都市を中心とする地域の大学研究者と、大手自動車産業技術者とのニーズ・シーズのマッチングを図り、産学連携や共同研究に向けたきっかけづくりに取り組んだ。</p> </li></ul> <li>②カー・エレクトロニクスセンター運営事業</li> <p>次世代自動車技術に関する取り組みを広く発信するため、「クルマの軽量化技術展」等へ出展し、積極的にPRを行った。</p> <p>また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等の視察団を受け入れた。</p>
ロボット開発等支援事業	<p>○産業用ロボット導入支援事業</p> <p>個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援する他、ロボ</p>

事業名	内容
	<p>ットテクノロジーを活用した先進事例の紹介等を通じ、地域企業のロボット導入を促進することで、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図るために「産業用ロボット導入支援センター」を運営した。</p> <p>昨年度ロボットを導入した企業のフォローや、新たにロボット導入に関心を示した企業に加えて、地元税理士会や法人会を通じて紹介された企業を訪問した（360件）。この結果、5企業が新たにロボットを導入した。</p> <p>○ロボット開発支援事業</p> <p>北九州ロボットフォーラムでは、市内のロボット産業の振興を図ることを目的として、新規ロボット開発への助成（市内発ロボット創生事業）、セミナーや展示会等を実施した。</p> <p>○新技術・新製品の実証化・事業化支援事業</p> <p>実用化の可能性が高いテーマを中心にサポートを実施した。</p> <p>○介護ロボット等導入実証事業</p> <p>介護施設で働く職員の負担軽減や専門性を向上させることを目的として、介護施設へロボット等の導入促進を図るため、産業医科大学をはじめとした学術機関等へ委託し、介護施設で働く職員の作業観察と分析（みえる化）を行い、その結果、職員の身体的負担と時間的負担が大きい作業を明らかにするとともに、介護職員が専門性を活かして直接的に行うべき作業とそうでない作業の切り分けを行った。</p> <p>また、移乗介助（装着型、非装着型）、コミュニケーション、記録などの7機種介護ロボットについて実証を行い、使用した職員からのアンケートを基にした評価を行った。</p> <p>○介護ロボット開発事業</p> <p>介護現場のニーズに基づき介護現場の負担軽減や効率化等に資する介護ロボットや関連技術の開発・改良を主な目的として「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」を設置した。</p> <p>また、作業観察（みえる化）や職員へのヒアリングの結果から要望のあった、介護内容やバイタル情報を簡便に記録するシステムの構築や、歩行リハビリ支援ロボットの改良を行った。</p> <p>また、介護ロボットに関するF A I Sや北九州市の取り組みを市内外に広く情報発信するため、各種展示会に出展し、P Rを行った。</p>



### 3 中小企業の経営支援と創業の促進

事業名	内容
中小企業経営支援事業	<p>当財団の中小企業支援センターでは、以下に示すように、相談、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の様々な支援活動を行っている。</p> <p>この結果、新規開業33社、課題解決491件、マッチング成立11件、雇用創出76人など、中小企業の振興に大きく貢献した。</p> <p>○中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業</p> <p>中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。</p> <p>○専門家派遣事業</p> <p>中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員206名、平成29年3月31日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。</p> <p>○情報収集提供事業</p> <p>市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。</p> <p>○巡回指導・マッチングコーディネーター事業</p> <p>巡回専門相談員が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、幅広い人脈を持つマッチングコーディネーターがものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。さらに、地場企業の取引拡大・受注機会増大を目的とした商談会も開催した。</p>
北九州知的所有権センター運営事業	<p>特許等の知的所有権に関する中小企業等への支援を進めた。この結果、980件を超える中小企業の相談等への助言につながった。</p> <p>また、工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。</p>
地方創生のための事業プロデューサー派遣事業	<p>平成28年11月よりスタートした当事業では、事業プロデューサーによる関係機関や地元中小企業との新規ネットワーク開拓活動の結果、10社に対して事業化支援を実施した。</p>
ベンチャー育成補助事業	<p>市内インキュベーション施設入居企業への経営支援やベンチャー企業支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」による各種事業展開によりベンチャー支援を進めた。この結果、インキュベーション施設入居企</p>

事業名	内容
	<p>業の売上高66%増などの成果につながった。</p> <p>○インキュベーション・マネジャー配置事業</p> <p>市内インキュベーション施設に入居するベンチャー企業に対して、インキュベーション・マネジャーによる創業から事業化までのきめ細かい支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。</p> <p>○テクノセンターインキュベーション室助成</p> <p>独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（4室）を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。</p> <p>○北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業</p> <p>ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」〔ベンチャー会員29社、一般会員110社、支援会員108団体、計247団体〕において、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。</p> <p>①KVICフェア</p> <p>KVIC会員の販路開拓及び新規顧客開拓支援のため、「KVICフェア」（展示商談会）を開催し、ビジネスパートナーの発掘及びマッチングを行った。</p> <p>②広域ビジネスマッチング事業</p> <p>国内10箇所のインキュベータが共同で推進する「ビジネス・インキュベータ・ジャパン（BIJ）」の「協創マッチングフォーラム」等にKVIC会員が参加し、関東地域の大手企業と商談を行った。</p>

### 【収益事業等会計】

事業名	内容
学研都市施設活用事業	収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

### 【法人会計】

事業名	内容
財団の管理運営等	財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

表2 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	541,079,409	484,201,734	56,877,675
未収金	236,986,387	260,877,208	△23,890,821
<b>流動資産合計</b>	<b>778,065,796</b>	<b>745,078,942</b>	<b>32,986,854</b>
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	194,379,696	198,898,278	△4,518,582
普通預金	4,620,304	101,722	4,518,582
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
<b>基本財産合計</b>	<b>200,000,000</b>	<b>200,000,000</b>	<b>0</b>
(2)特定資産			
留学生支援事業積立資産	10,975,972	2,805,649	8,170,323
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	28,039,788	28,039,788	0
<b>特定資産合計</b>	<b>48,652,171</b>	<b>40,481,848</b>	<b>8,170,323</b>
(3)その他固定資産			
車両運搬具	1	132,400	△132,399
機械設備	12,159,513	45,968,998	△33,809,485
什器備品	99,042,946	35,388,198	63,654,748
無形固定資産	55,050,244	87,803,248	△32,753,004
リース資産	0	457,800	△457,800
電話加入権	1,000	1,000	0
長期未収金	0	230,202	△230,202
貸倒引当金	0	△115,101	115,101
<b>その他固定資産合計</b>	<b>166,253,704</b>	<b>169,866,745</b>	<b>△3,613,041</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>414,905,875</b>	<b>410,348,593</b>	<b>4,557,282</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,192,971,671</b>	<b>1,155,427,535</b>	<b>37,544,136</b>
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	409,909,526	291,101,120	118,808,406
前受金	0	121,158,613	△121,158,613
預り金	6,150,114	5,492,814	657,300
<b>流動負債合計</b>	<b>416,059,640</b>	<b>417,752,547</b>	<b>△1,692,907</b>
2. 固定負債			
長期リース債務	0	457,800	△457,800
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>457,800</b>	<b>△457,800</b>
<b>負債合計</b>	<b>416,059,640</b>	<b>418,210,347</b>	<b>△2,150,707</b>
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
北九州市補助金	59,383,812	50,406,060	8,977,752
国庫補助金	40,972,337	12,817,704	28,154,633
その他補助金	1,458,000	3,645,000	△2,187,000
寄付金	209,580,000	200,000,000	9,580,000
<b>指定正味財産合計</b>	<b>311,394,149</b>	<b>266,868,764</b>	<b>44,525,385</b>
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,580,000)	(0)	(9,580,000)
2. 一般正味財産	465,517,882	470,348,424	△4,830,542
(うち特定資産への充当額)	(39,072,171)	(40,481,848)	(△1,409,677)
<b>正味財産合計</b>	<b>776,912,031</b>	<b>737,217,188</b>	<b>39,694,843</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,192,971,671</b>	<b>1,155,427,535</b>	<b>37,544,136</b>

表3 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	546,459	616,619	△70,160
事業収益			
北九州市受託事業収益	885,845,438	861,195,987	24,649,451
国受託事業収益	19,763,317	41,329,258	△21,565,941
その他受託事業収益	416,410,461	154,627,549	261,782,912
TLOライセンス事業収益	2,025,778	2,506,976	△481,198
その他事業収益	346,378,803	334,766,811	11,611,992
収益事業等会計収益	19,864,501	19,459,668	404,833
受取補助金等			
受取北九州市補助金	435,392,586	504,884,926	△69,492,340
受取福岡県補助金	1,362,650	1,452,516	△89,866
受取国庫補助金	60,795,529	29,999,420	30,796,109
受取その他補助金	9,017,568	7,009,229	2,008,339
受取補助金等振替額	29,458,270	13,663,041	15,795,229
受取寄付金			
受取寄付金	4,520,000	1,320,000	3,200,000
受取寄付金振替額	420,000	0	420,000
雑収益			
受取利息	60,071	436,164	△376,093
雑収益	93,780	612,306	△518,526
<b>経常収益計</b>	<b>2,231,955,211</b>	<b>1,973,880,470</b>	<b>258,074,741</b>
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	13,102,962	13,163,948	△60,986
給与	238,119,531	240,101,000	△1,981,469
福利厚生費	49,971,384	49,572,132	399,252
会議費	1,332,028	1,002,733	329,295
渉外費	411,674	668,279	△256,605
旅費交通費	36,875,510	24,229,155	12,646,355
通信運搬費	12,716,686	13,972,825	△1,256,139
減価償却費	59,211,430	56,320,199	2,891,231
消耗品費	22,404,529	15,911,063	6,493,466
修繕費	89,153,899	52,573,295	36,580,604
印刷製本費	2,246,096	1,990,633	255,463
新聞図書費	5,115,563	3,999,989	1,115,574
燃料費	332,673	312,888	19,785
光熱水費	212,201,203	224,182,394	△11,981,191
賃借料	164,599,170	167,054,378	△2,455,208
保険料	1,439,620	1,577,340	△137,720
諸謝金	41,796,305	45,119,367	△3,323,062
租税公課	17,089,720	15,465,965	1,623,755
委託費	949,618,088	792,349,620	157,268,468
支払負担金	99,076,910	97,344,846	1,732,064
支払助成金	140,107,381	133,353,387	6,753,994
ライセンス料	905,459	1,275,253	△369,794
支払手数料	5,560,704	1,208,847	4,351,857
奨学金	15,740,000	14,520,000	1,220,000
雑費	702,094	217,727	484,367
貸倒損失	173,805	0	173,805

貸倒引当金繰入額	0	115,101	△115,101
管理費			
役員報酬	4,367,655	4,387,982	△20,327
給与	7,025,435	6,923,955	101,480
福利厚生費	1,263,040	1,166,870	96,170
会議費	32,010	40,918	△8,908
渉外費	142,564	20,400	122,164
旅費交通費	1,808,750	1,688,330	120,420
通信運搬費	178,960	180,113	△1,153
減価償却費	215,302	1,045,431	△830,129
消耗品費	309,764	690,917	△381,153
修繕費	0	2,700	△2,700
印刷製本費	53,568	204,768	△151,200
新聞図書費	308,800	310,100	△1,300
燃料費	267,327	309,992	△42,665
光熱水費	65,658	68,882	△3,224
賃借料	2,424,766	2,631,018	△206,252
保険料	144,990	176,410	△31,420
諸謝金	877,800	868,630	9,170
租税公課	52,680	△6,065	58,745
委託費	1,819,540	1,208,174	611,366
支払負担金	621,390	740,630	△119,240
支払手数料	846,494	719,946	126,548
雑費	18,150	3,500	14,650
<b>経常費用計</b>	<b>2,202,849,067</b>	<b>1,990,985,965</b>	<b>211,863,102</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>29,106,144</b>	<b>△17,105,495</b>	<b>46,211,639</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
什器備品売却益	0	64,800	△64,800
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>64,800</b>	<b>△64,800</b>
(2) 経常外費用			
除却損失			
什器備品除却損	125,925	1,079,906	△953,981
無形固定資産除却損	32,825,761	15,823,513	17,002,248
<b>経常外費用計</b>	<b>32,951,686</b>	<b>16,903,419</b>	<b>16,048,267</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△32,951,686</b>	<b>△16,838,619</b>	<b>△16,113,067</b>
他会計振替額	0	0	0
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>△3,845,542</b>	<b>△33,944,114</b>	<b>30,098,572</b>
<b>法人税・住民税及び事業税</b>	<b>985,000</b>	<b>1,384,500</b>	<b>△399,500</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△4,830,542</b>	<b>△35,328,614</b>	<b>30,498,072</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>470,348,424</b>	<b>505,677,038</b>	<b>△35,328,614</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>465,517,882</b>	<b>470,348,424</b>	<b>△4,830,542</b>
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取北九州市補助金	32,825,449	16,790,581	16,034,868
受取国庫補助金	31,578,206	13,792,320	17,785,886
受取その他補助金	0	4,374,000	△4,374,000
受取寄付金			
受取寄付金	10,000,000	0	10,000,000
基本財産受取利息	546,459	616,619	△70,160
一般正味財産への振替額	△30,424,729	△14,279,660	△16,145,069
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>44,525,385</b>	<b>21,293,860</b>	<b>23,231,525</b>

指定正味財産期首残高	266,868,764	245,574,904	21,293,860
指定正味財産期末残高	311,394,149	266,868,764	44,525,385
Ⅲ 正味財産期末残高	776,912,031	737,217,188	39,694,843

資料 公益財団法人北九州産業学術推進機構

### (3) 公益財団法人北九州観光コンベンション協会

#### ア 事業の概要

##### (ア) 目的

公益財団法人北九州観光コンベンション協会（以下「協会」という。）は内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興、北九州市における観光事業の健全な振興に資するとともに、コンベンションの誘致や支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、もって北九州地域を中心とするわが国経済及び文化の健全な発展と、不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的として設立された法人である。

平成29年4月1日に「公益社団法人北九州市観光協会」と合併、統合し、法人名を従来の「公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会」から現在の名称に変更した。

##### (イ) 現況

協会は、前記の事業目的を達成するため、西日本総合展示場本館、西日本総合展示場新館及び北九州国際会議場を一体的に管理・運営しながら、各種見本市・展示会の開催や会議・大会等の誘致を行っている。

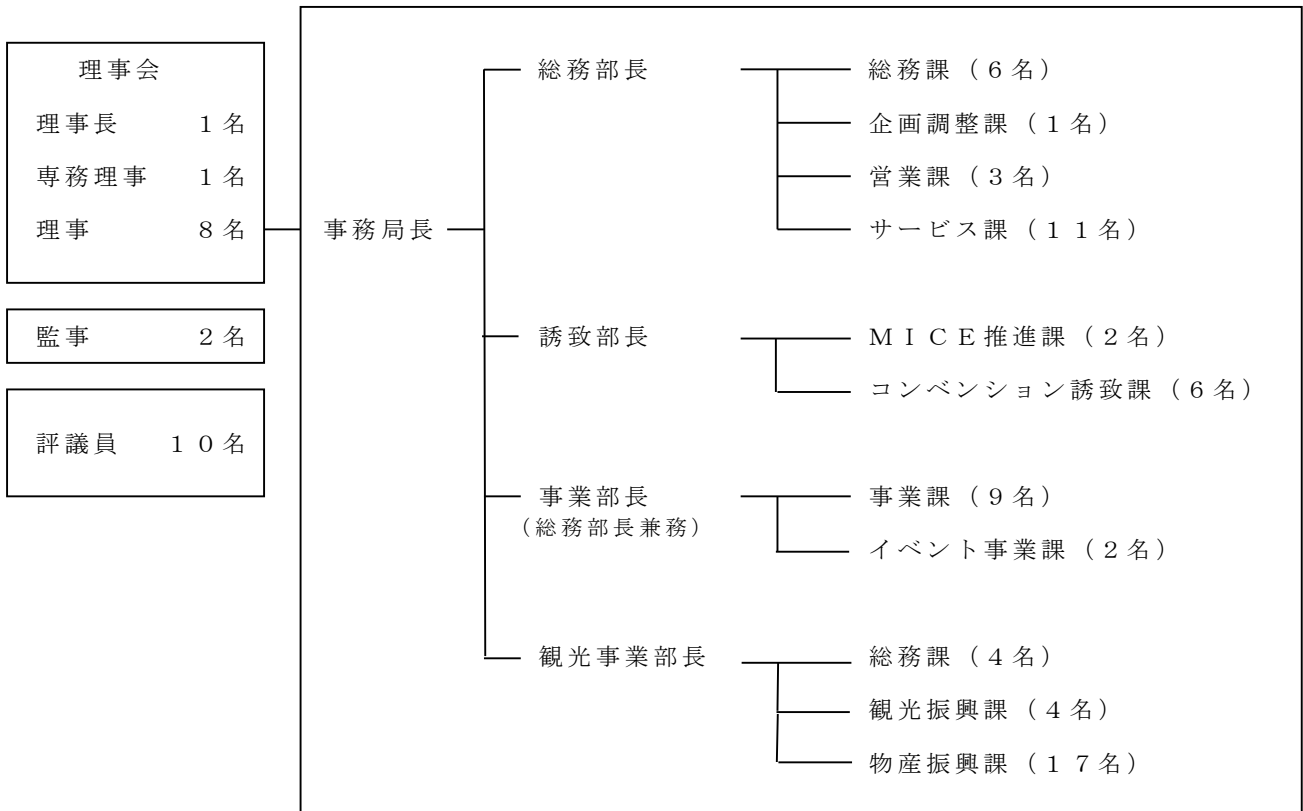
また、観光都市北九州の広報PRや市域への観光客の誘致事業、滞在化促進事業等を行っている。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

##### (ウ) 組織

協会の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年10月31日現在)



### (エ) 市との関係

市は、基本財産23億1,374万円のうち16億5,000万円(71.3%)を出捐しているほか、西日本総合展示場新館及び北九州国際会議場の管理運営について、協会を指定管理者としている。

平成28年度は委託料3億442万円、平成29年度は10月末までに委託料1億8,498万円を支出している。

### イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

協会の平成28年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額の合計額は3,286万円となっており、前年度と比べると9,699万円増加した。これは、前年度に発生した市への出捐金の返還がなかったことなどによるものである。

収益は、前年度と比べ、938万円の減少となった。これは、公益事



業の展示会事業収益等の減少などによるものである。

費用は、前年度と比べ、1,350万円の減少となった。これは、駐車場収入の変動を要因とする賃借料や光熱水費の減少などによるものである。

協会は、国内外の工業製品等の展示紹介を通じて産業の高度化と貿易の振興に資するとともに、コンベンションの誘致、支援事業や観光事業の振興等を通じて地域の活性化と文化の向上を図っている。

今後とも、積極的に展示会の開催や会議・大会の誘致、営業活動等を展開し、本市の経済政策を支援するとともに、新たに加わった観光事業への取り組みを通じて、にぎわいと活力あふれるまちづくりに貢献することを期待する。

表1 業務実績（平成28年度）

1 見本市・展示会事業（公益目的事業）

（1）主催・共催事業

主催・共催した主な見本市・展示会

事業名	開催期日	入場者数 (人)	出展社数
西日本製造技術イノベーション2016	平成28年 6月15日～17日	14,688	49
第42回ふくおか産業技術振興展			22
第38回西日本陶磁器フェスタ	平成28年 9月15日～19日	49,258	205
エコテクノ2016 ～地球環境ソリューション展～	平成28年 10月12日～14日	34,896	66
エコテクノ2016 ～エネルギー先端技術展～			72
エコ・ベンチャー・メッセ2016			22
中小企業テクノフェア in九州2016			61
P.P.C.2016 第18回西日本国際福祉機器展	平成28年 11月24日～26日	19,903	144
SAFETEC 2016 第2回西日本防災・防犯危機管理展	平成28年 11月10日～11日	5,098	71

（2）関係団体との連携事業

ア 主催事業における産学官連携

イ アジアとの連携・交流

（ア）韓国BEXCO（釜山国際展示場）とのMOU事業

（イ）アジアの関係団体等への展示会出展誘致活動の充実

（ウ）福岡県・北九州市との連携

ウ 新規見本市の開発

エ 熊本・大分地震の復興支援

## 2 会議・大会等（公益目的事業）

### （1）誘致・支援事業

#### 28年度開催の主な会議・大会

規模	名称	開催時期	会場	参加者数(人)
国際	世界ダンススポーツ選手権 ユース・スタンダード 2016	平成 28 年 7 月	北九州市立総合体育館 A I M	7,000
	ISMB15（第 15 回磁気軸受に関する 国際会議）	平成 28 年 8 月	門司港ホテル	840
	FFW2016（第 5 回機械材料の疲労破壊 に関する国際会議）	平成 28 年 8 月	北九州国際会議場	192
	AFC2016（第 3 回アジア未来会議）	平成 28 年 9 月	北九州国際会議場 北九州大学北方キ ャンパス	1,200
	IRC2016(2016 年国際ゴム技術会議 )	平成 28 年 10 月	西日本総合展示場 北九州国際会議場	4,400
	第 2 回 ONE HEALTH に関する国際会 議	平成 28 年 11 月	リーガロイヤルホ テル小倉	1,278
	PPTox V（第 5 回出生前プログラミ ング及び毒性に関する会議）	平成 28 年 11 月	北九州国際会議場	840
	J&J Award Meeting 2016 in FUKUOKA	平成 29 年 3 月	西日本総合展示場 A I M リーガロイヤルホ テル小倉	1,905
全国	2016 年度人工知能学会全国大会（ 30 回）	平成 28 年 6 月	北九州国際会議場 A I M	3,500
	日本ケアマネジメント学会第 15 回 研究大会 in 北九州	平成 28 年 6 月	北九州国際会議場 A I M	2,040
	第 70 回文部科学大臣杯全日本大学 対抗ソフトテニス選手権大会 第 71 回三笠宮杯全日本学生ソフト テニス選手権大会 第 58 回全日本学生ソフトテニス選 手権大会	平成 28 年 8 月	三萩野庭球場 穴生ドーム	8,500
	第 25 回全国盲ろう者大会	平成 28 年 8 月	西日本総合展示場 A I M	2,236
	日本応用数理学会 2016 年度 年会	平成 28 年 9 月	北九州国際会議場	1,205
	第 25 回全国プレストレストコンク リートの発展に関するシンポジウ ム	平成 28 年 10 月	北九州国際会議場 A I M	1,254
	第 59 回自動制御連合講演会	平成 28 年 11 月	北九州国際会議場	1,605
西日本 九州	第 3 回九州保育三団体研究大会	平成 28 年 7 月	ソレイユホール 北九州国際会議場	4,506

第44回マーチングバンド全国大会九州予選 第21回マーチングイン九州2016	平成28年 10月	北九州メディアドーム	3,760
春の全国小学校ドッジボール選手権大会 福岡県予選大会	平成29年 2月	北九州市立総合体育館	4,000

## (2) 主催・共催事業

事業名	開催期日	入場者数(人)
小倉まちづくりミーティング泡盛ナイト in こくら	平成28年8月23日 平成29年2月9日	延べ386
夏休みこどもシアター	平成28年7月24日	260
第16回全国俳句大会 in 北九州	平成29年3月4日 ～3月5日	1,578
第24回北九州将棋フェスティバル	平成28年9月17日	688

## 3 貸館利用者の誘致・営業強化

### (1) 営業体制の強化

- ア 既存利用者の利用定着化及び過去の利用者の利用復活
- イ 新規利用者の開拓
- ウ 大規模イベントの実施
- エ 「営業推進本部」の機能強化

### (2) 閑散期対策等のイベントコーディネート

- ア 夏季閑散期にぎわいイベント
- イ 冬季閑散期にぎわいイベント

## 4 広報・宣伝、地域連携

### (1) 広報・宣伝

- ア インターネットを活用した広報の実施
- イ 広報誌「催事案内」の発行
- ウ コンベンションカレンダーの作成と提供
- エ コンベンションゾーンのPR
- オ MICE開催助成金制度のPR

### (2) 地域連携

- ア 小倉駅新幹線口地区魅力アップイベントへの協賛、支援
- イ 小倉駅新幹線口地区振興連絡会との連携

## ウ JR連携事業

### 5 管理・運営

- (1) お客様満足度の向上
- (2) 利用料金制度の活用
- (3) 管理業務の効率化
- (4) 施設の改修等
- (5) 施設の稼働率等

#### 利用状況

施設名	件数 (件)	稼働日数( 日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)
西日本総合展示場本館	65	252	78.5	27
西日本総合展示場新館	163	299	81.8	57
北九州国際会議場	568	321	92.2	7

- (6) 合併に向けた取組
- (7) 指定管理

表2 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科目	平成28年度	平成27年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	397,471,452	321,872,787	75,598,665
受取手形	0	0	0
未収金	30,289,727	29,080,781	1,208,946
前払金	100,500	0	100,500
繰延税金資産（短期）	3,253,000	2,721,000	532,000
立替金	4,586	36,433	△31,847
仮払金	14,315,647	15,531,165	△1,215,518
<b>流動資産合計</b>	<b>445,434,912</b>	<b>369,242,166</b>	<b>76,192,746</b>
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	501,968,366	400,439,131	101,529,235
建物付属設備	4	4	0
構築物	259,139	345,517	△86,378
機械及び装置	65,712,281	35,688,192	30,024,089
基本財産引当資産	760,941,250	760,861,242	80,008
減価償却引当資産	984,856,543	1,169,552,126	△184,695,583
<b>基本財産合計</b>	<b>2,313,737,583</b>	<b>2,366,886,212</b>	<b>△53,148,629</b>
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	148,323,806	160,351,470	△12,027,664
減価償却引当資産	32,212,349	32,212,349	0
目的事業引当資産	625,085,525	625,076,525	9,000
事業開催引当資産	7,650,000	7,650,000	0
施設耐震等改修工事引当資産	85,000,000	46,000,000	39,000,000
施設耐震等修繕費用準備資金積立資産	75,000,000	75,000,000	0
主催事業強化費用準備資金積立資産	10,000,000	10,000,000	0
誘致事業強化費用準備資金積立資産	3,100,000	6,100,000	△3,000,000
広報宣伝強化費用準備資金積立資産	40,000,000	40,000,000	0
<b>特定資産合計</b>	<b>1,026,371,680</b>	<b>1,002,390,344</b>	<b>23,981,336</b>
(3) その他固定資産			
建物	2,768,221	2,878,786	△110,565
構築物	1,975,757	2,190,461	△214,704
車両運搬具	1,416,824	2,495,825	△1,079,001
什器備品	406,809	568,989	△162,180
ソフトウェア	126,000	180,000	△54,000
繰延税金資産（長期）	266,000	98,000	168,000
その他目的有価証券	75,000	60,000	15,000
<b>その他固定資産合計</b>	<b>7,034,611</b>	<b>8,472,061</b>	<b>△1,437,450</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,347,143,874</b>	<b>3,377,748,617</b>	<b>△30,604,743</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,792,578,786</b>	<b>3,746,990,783</b>	<b>45,588,003</b>

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科目	平成28年度	平成27年度	増減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	141,778,915	140,653,414	1,125,501
前受金	43,745,458	18,716,154	25,029,304
預り金	11,447,514	11,764,143	△316,629
仮受金	303,186	1,118,550	△815,364
未払法人税等	30,601,300	30,351,200	250,100
賞与引当金	11,014,263	11,531,565	△517,302
<b>流動負債合計</b>	<b>238,890,636</b>	<b>214,135,026</b>	<b>24,755,610</b>
2. 固定負債			
退職給付引当金	148,323,806	160,351,470	△12,027,664
<b>固定負債合計</b>	<b>148,323,806</b>	<b>160,351,470</b>	<b>△12,027,664</b>
<b>負債合計</b>	<b>387,214,442</b>	<b>374,486,496</b>	<b>12,727,946</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	756,000,000	756,000,000	0
展示場設備受贈益	394,871,455	436,472,844	△41,601,389
基本財産運用益	4,941,250	4,861,242	80,008
<b>指定正味財産合計</b>	<b>1,155,812,705</b>	<b>1,197,334,086</b>	<b>△41,521,381</b>
(うち基本財産への充当額)	(1,155,812,705)	(1,197,334,086)	(△41,521,381)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	2,249,551,639	2,175,170,201	74,381,438
(うち基本財産への充当額)	(1,157,924,878)	(1,169,552,126)	(△11,627,248)
(うち特定資産への充当額)	(878,047,874)	(842,038,874)	(36,009,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>3,405,364,344</b>	<b>3,372,504,287</b>	<b>32,860,057</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>3,792,578,786</b>	<b>3,746,990,783</b>	<b>45,588,003</b>

表3 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

	平成28年度	平成27年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,839,004	12,701,511	△862,507
展示場設備受贈益	41,601,389	34,181,809	7,419,580
特定資産運用益	4,371,500	3,892,279	479,221
受取会費	4,492,800	4,633,200	△140,400
事業収益	587,209,999	605,766,416	△18,556,417
受取補助金等	306,966,671	306,758,089	208,582
受取負担金	67,969,416	66,023,878	1,945,538
雑収益	18,924,314	18,798,391	125,923
<b>経常収益計</b>	<b>1,043,375,093</b>	<b>1,052,755,573</b>	<b>△9,380,480</b>
(2) 経常費用			
事業費	921,624,126	940,343,669	△18,719,543
管理費	14,788,524	12,244,842	2,543,682
<b>経常費用計</b>	<b>936,412,650</b>	<b>952,588,511</b>	<b>△16,175,861</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>106,962,443</b>	<b>100,167,062</b>	<b>6,795,381</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	0	0	0
その他経常外収益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	2	△2
機械及び装置除却損	2,679,705	0	2,679,705
その他経常外費用	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>2,679,705</b>	<b>2</b>	<b>2,679,703</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△2,679,705</b>	<b>△2</b>	<b>△2,679,703</b>
法人税、住民税及び事業税	30,601,300	30,351,200	250,100
法人税等調整額	△700,000	△151,000	△549,000
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>74,381,438</b>	<b>69,966,860</b>	<b>4,414,578</b>
一般正味財産期首残高	2,175,170,201	2,105,203,341	69,966,860
一般正味財産期末残高	2,249,551,639	2,175,170,201	74,381,438
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,384,535	4,435,516	△50,981
一般正味財産への振替額	45,905,916	38,537,317	7,368,599
指定正味財産返還額	0	100,000,000	△100,000,000
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>△41,521,381</b>	<b>△134,101,801</b>	<b>92,580,420</b>
指定正味財産期首残高	1,197,334,086	1,331,435,887	△134,101,801
指定正味財産期末残高	1,155,812,705	1,197,334,086	△41,521,381
III 正味財産期末残高	3,405,364,344	3,372,504,287	32,860,057

資料 公益財団法人北九州観光コンベンション協会



#### (4) 株式会社北九州輸入促進センター

##### ア 事業の概要

###### (ア) 目的

株式会社北九州輸入促進センター（以下「会社」という。）は、北九州市地域輸入促進計画に掲げられた、輸入・物流促進の中核施設であるアジア太平洋インポートマート流通センター棟（AIMビル）の設置・運営主体として、平成5年4月26日、国、福岡県、北九州市及び地元を中心とする民間企業など、官民の共同出資により設立された法人である。

###### (イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、AIMビルの管理・運営、国際ビジネス全般のサポートサービス事業等を行っている。

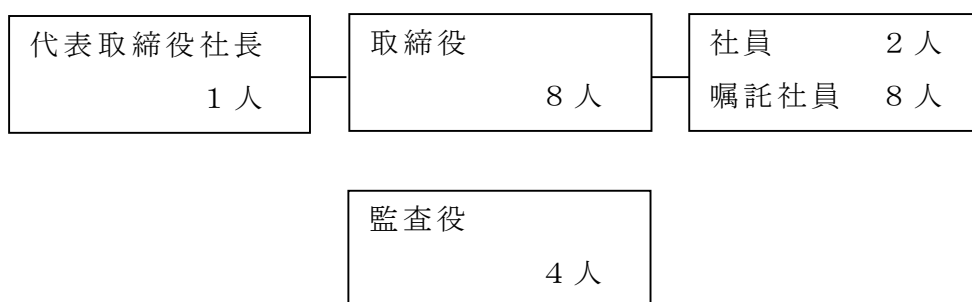
AIMの入居状況は、表1のとおりである。

また、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表2、表3及び表4のとおりである。

###### (ウ) 組織

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、会社の設立に当たり、資本金66億円のうち18億6,670万円(28.28%)を出資している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成28年度の収支状況を見ると、経常利益は、賃借料収入の増加や、借入金の減少に伴う支払利息の減少などから、前年度に比べて1,001万円増の3億164万円となった。当期純利益も、前年度に比べて2,020万円増の2億1,251万円となった。この結果、平成28年度末の累積損失(利益剰余金のマイナス)は12億6,426万円となった。

今後も、積極的なテナントの誘致活動や入居テナントに対するサービスの充実を行って、AIMビルの入居率の確保に努めるとともに、築後19年を経過した建物の長期修繕計画を着実に実行し、経営改善に向けた取り組みを一層進めることを期待する。

表1 業務の実績（A I M入居状況）

（平成29年10月31日現在）

階	面積 (㎡)	入居数	入居面積（ ㎡）	入居率（% ）	残面積（㎡ ）
1	779	2	278	35.7	501
2	3,916	17	3,342	85.3	574
3	6,787	1	6,787	100.0	0
4	5,686	10	5,592	98.3	94
5	6,345	3	5,703	89.9	642
6	4,454	4	4,358	97.8	96
7	3,759	16	3,104	82.6	655
8	3,420	18	2,818	82.4	602
合計	35,146	71	31,982	91.0	3,164

※ 複数階に入居している企業については、代表階でのみ入居数をカウントしている。

表 2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成 2 8 年度 決算額 (A)	平成 2 7 年度 決算額 (B)	差 引 (A) — (B)
売上高	1,324,878,291	1,302,916,670	21,961,621
売上原価	847,095,689	826,101,199	20,994,490
<売上総利益>	477,782,602	476,815,471	967,131
販売費及び一般管理費	117,075,937	116,499,875	576,062
<営業利益>	360,706,665	360,315,596	391,069
営業外収益	3,057,746	1,435,598	1,622,148
有価証券利息	900,000	900,000	0
雑収入	2,157,746	535,598	1,622,148
営業外費用	62,125,188	70,124,775	△7,999,587
支払利息	62,125,188	70,122,875	△7,997,687
雑損失	0	1,900	△1,900
<経常利益>	301,639,223	291,626,419	10,012,804
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
<税引前当期純利益>	301,639,223	291,626,419	10,012,804
法人税、住民税及び事業税	96,018,115	99,318,509	△3,300,394
法人税等調整額	△6,887,207	0	△6,887,207
<当期純利益>	212,508,315	192,307,910	20,200,405

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	506,165,020	流 動 負 債	691,435,268
現金及び預金	455,712,126	短期借入金	453,648,000
未収金	25,796,706	未払金	57,836,711
繰延税金資産	6,351,686	前受金	68,996,054
その他	18,304,502	賞与引当金	1,032,944
		未払法人税等	70,850,300
固 定 資 産	8,309,122,422	リース債務	19,041,908
有形固定資産	8,256,701,364	その他	20,029,351
建物	8,246,062,800		
構築物	5,787,458	固 定 負 債	2,787,242,021
車両運搬具	1	長期借入金	2,160,302,000
工具器具備品	4,851,105	退職給付引当金	1,760,733
無形固定資産	1,019,200	預り敷金	443,106,144
電話加入権	1,019,200	リース債務	182,073,144
投資その他の資産	51,401,858		
投資有価証券	51,245,000	負 債 合 計	3,478,677,289
繰延税金資産	156,858	純 資 産 の 部	
		株主資本	5,335,743,816
		資本金	6,600,000,000
		利益剰余金	△1,264,256,184
		その他利益剰余金	△1,264,256,184
		繰越利益剰余金	△1,264,256,184
		評価・換算差額等	866,337
		その他有価証券評価差額金	866,337
		純 資 産 合 計	5,336,610,153
資 産 合 計	8,815,287,442	負債及び純資産合計	8,815,287,442

表 4 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	6,600,000	△1,476,764	△1,476,764	5,123,235	1,522	1,522	5,124,758
当期変動額							
当期純利益		212,508	212,508	212,508			212,508
株主資本以外 の項目の当 期中の変 動額（純 額）					△656	△656	△656
当期変動額 合計		212,508	212,508	212,508	△656	△656	211,851
当期末残高	6,600,000	△1,264,256	△1,264,256	5,335,743	866	866	5,336,610

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

資料 株式会社北九州輸入促進センター

(5) 株式会社北九州テクノセンター

ア 事業の概要

(ア) 目的

株式会社北九州テクノセンター（以下「会社」という。）は、「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）」に基づき、平成2年4月20日に設立された法人で、研究開発、人材育成、交流促進、情報提供を通じ、地域の中小企業を支援する公益事業と株式会社としての収益事業を行ってきた。

このうち、公益事業部門については、平成14年4月1日、新産業の創出や産業の高度化を図ることを主目的とする財団法人北九州産業学術推進機構へ営業譲渡し、以後は、テナント向け施設の賃貸事業が主な事業となっている。

(イ) 現況

平成28年度の入居状況は、新規入居テナントや既存テナントのオフィス拡張などの要因により、平均入居率は、前年度75.9%を上回り82.6%となった。

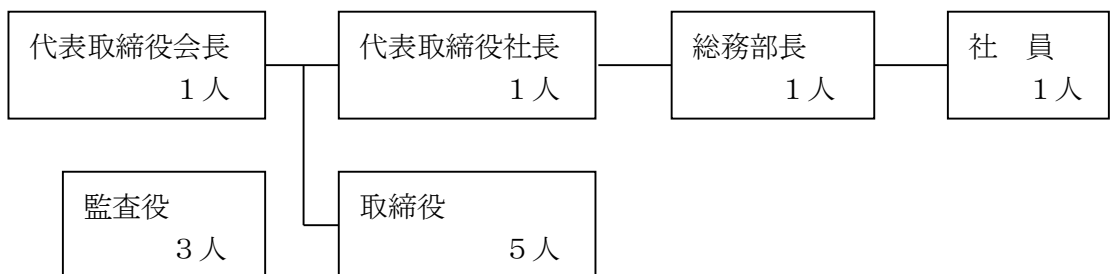
平成29年度上半期の平均入居率は81.3%となっている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金22億2,960万円のうち6億1,000万円(27.36%)を出資している。

なお、補助金及び委託料は支出されていない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成28年度の収支状況を見ると、経常利益は、入居率が向上しテナント収入が増加したことなどから、前年度に比べて333万円増の1,307万円となった。純利益も、前年度に比べて304万円増の876万円となった。この結果、平成28年度末の累積損失(利益剰余金のマイナス)は2億1,889万円となった。

テクノセンタービルは、北九州地域の中小企業に対し、経営全般にわたる相談や支援をワンストップで提供できる施設環境を整えている。今後とも、こうした特徴を活かしつつ、テナント入居率の向上を図り、健全経営の維持、強化に努めるとともに、地域産業の高度化及び地域経済の発展に寄与することを期待する。



表1 業務実績（平成28年度）

事業名	内容
一般テナント向け賃貸オフィス運営事業	<p>○新規テナントの誘致活動や既存テナントの維持・拡張に取り組んだ            平成28年度入居率（年平均）82.6%            （対前年度比6.7%増）</p> <p>&lt;入居テナントの内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規入居テナント 6社</li> <li>・居室拡張テナント 3社</li> <li>・縮小、退去テナント 4社</li> </ul>
起業家向け施設の助成・運営事業	<p>○「インキュベーション施設」入居企業2社に対し、（公財）北九州産業学術推進機構と連携し支援活動を行った。</p>
契約駐車場運営事業	<p>○「北九州テクノパーク」内に立地する法人向けに、事業用及び通勤用に契約駐車場の運営を行った。            平成28年度 契約駐車場（年平均）276台            （対前年度比19台減）</p>
貸会議室及び多目的ホール運営事業	<p>○入居テナント及び近隣法人が利用できる「貸会議室」と「貸ホール」の運営を行った。            平成28年度 貸会議室 140回            貸ホール 72回</p>

表 2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成 2 8 年度 決算額 (A)	平成 2 7 年度 決算額 (B)	差 引 (A) — (B)
売上高	142,468,206	134,106,074	8,362,132
売上原価	106,596,019	101,327,506	5,268,513
<売上総利益>	35,872,187	32,778,568	3,093,619
販売費及び一般管理費	29,066,959	28,082,214	984,745
<営業利益>	6,805,228	4,696,354	2,108,874
営業外収益	6,512,592	5,064,385	1,448,207
受取利息	1,210,074	1,261,426	△51,352
雑収入	5,302,518	3,802,959	1,499,559
営業外費用	246,093	17,733	228,360
雑損失	246,093	17,733	228,360
<経常利益>	13,071,727	9,743,006	3,328,721
特別利益	0	0	0
特別損失	167,501	2	167,499
固定資産除却損	167,501	2	167,499
<税引前当期純利益>	12,904,226	9,743,004	3,161,222
法人税、住民税及び事業税	5,611,845	5,420,800	191,045
法人税等調整額	△1,470,992	△1,398,434	△72,558
<当期純利益>	8,763,373	5,720,638	3,042,735

表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	505,517,313	流 動 負 債	17,053,159
現金及び預金	435,439,789	未払金	2,540,714
有価証券	60,024,000	未払費用	205,377
未収入金	7,381,059	未払法人税等	8,180,600
前払費用	632,940	未払消費税等	2,942,100
未収収益	280,546	前受金	2,778,192
繰延税金資産	1,693,099	預り金	362,814
その他	65,880	仮受金	43,362
固 定 資 産	1,544,380,095	固 定 負 債	34,266,937
有形固定資産	1,151,907,780	預り敷金	28,286,774
建物	1,031,408,854	繰延税金負債	5,980,163
構築物	12,116,023		
車両運搬具	1	負 債 合 計	51,320,096
工具 器具 備品	4,648,167	純 資 産 の 部	
土地	103,734,735	株主資本	1,997,477,193
無形固定資産	568,000	資本金	2,229,600,000
電話加入権	568,000	利益剰余金	△218,893,437
投資その他の資産	391,904,315	その他利益剰余金	△218,893,437
投資有価証券	391,419,240	固定資産圧縮積立金	12,582,926
長期前払費用	485,075	繰越利益剰余金	△231,476,363
		自己株式	△13,229,370
		評価・換算差額等	1,100,119
		その他有価証券評価差額金	1,100,119
		純 資 産 合 計	1,998,577,312
資 産 合 計	2,049,897,408	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,049,897,408

表4 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：千円)

	株 主 資 本						評価・ 換算差 額等	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計				
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首 残 高	2,229,600	14,213	△241,870	△227,656	△13,229	1,988,713	1,259	1,989,973
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益			8,763	8,763		8,763		8,763
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		△1,630	1,630					
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 変 動 額 (純 額)							△159	△159
当 期 変 動 額 合 計		△1,630	10,393	8,763		8,763	△159	8,603
当 期 末 残 高	2,229,600	12,582	△231,476	△218,893	△13,229	1,997,477	1,100	1,998,577

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

資料 株式会社北九州テクノセンター

(6) 皿倉登山鉄道株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

皿倉登山鉄道株式会社（以下「会社」という。）は、鉄道事業法による運輸業、旅客誘致設備等の管理運営及びこれらに付帯し、又は関連する業務を営み、皿倉山頂への公共交通機関として観光客の誘致を図るとともに、市民に健全なレクリエーションの場を提供することを目的として、昭和32年3月1日に設立された法人である。

なお、平成27年4月1日に、会社名を従来の「帆柱ケーブル株式会社」から現在の名称に変更している。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、鋼索鉄道（ケーブル）事業を行っていたが、平成24年10月、ケーブルカー、軌道、駅舎等の施設を市へ譲渡し、この施設を借受けて運行する方式に移行した。

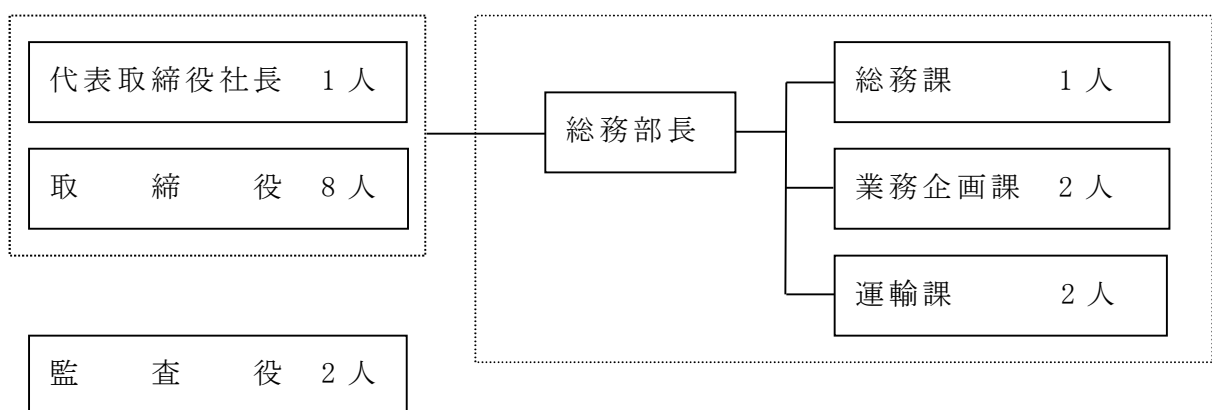
また、平成19年12月からは、市が所有する施設であるスロープカー及び展望台の運行及び運営管理を行っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年10月31日現在)



## (エ) 市との関係

市は、資本金1,000万円全額を出資しているほか、軌道敷等補修工事、橋梁改修、ケーブルカー・リフト施設改修の資金を貸し付けており、平成28年度末貸付残高は6,650万円となっている。

また、皿倉地区観光振興事業、皿倉山頂展望台管理運営業務、車両整備業務等を委託し、平成28年度は4,615万円、平成29年度は10月までに1,102万円の委託料を支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

平成28年度の収支状況は、人件費や委託料などの経費削減によって、その他事業（スロープカー等）の営業費が減少したことなどにより、経常利益は前年度より545万円増加し、2,023万円となっている。当期純利益も、前年度より570万円増の2,015万円となっている。

これまで進めてきた経営改善計画に基づく様々な施策の成果により、平成26年度には債務超過を解消し、その後も順調に利益を計上している。

今後とも、海外セールス及び国内での積極的な集客活動展開により、本市の観光振興、賑わいづくりに貢献していくとともに、健全経営に向けた努力を継続されたい。

表 1 業務実績

1 鋼索鉄道事業（ケーブルカー）

区 分	単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	差 引
営業キロ数	Km	1.1	1.1	0
営業日数	日	348	344	4
運転キロ数	Km	22,165.0	23,507.7	△1,342.7
乗車人員	人	199,532	195,357	4,175
1日平均乗車人員	人	573.4	567.9	5.5

2 その他事業（スロープカー）

区 分	単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	差 引
営業キロ数	Km	0.159	0.159	0
営業日数	日	348	314	34
運転回数	回	16,260	18,126	△1,866
乗車人員	人	168,782	171,355	△2,573
1日平均乗車人員	人	485.0	545.7	△60.7

表2 損益計算書年度比較

(単位：円)

科 目	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
鋼索鉄道事業 (ケーブル)			
営業収益	96,424,086	94,190,655	2,233,431
営業費	100,089,805	98,261,728	1,828,077
営業利益	△3,665,719	△4,071,073	405,354
その他事業 (スロープカー等)			
営業収益	41,922,567	42,276,353	△353,786
営業費	20,077,972	25,071,839	△4,993,867
営業利益	21,844,595	17,204,514	4,640,081
全事業営業利益	18,178,876	13,133,441	5,045,435
営業外収益	2,311,152	3,121,785	△810,633
受取利息及び配当金	28,476	28,400	76
雑収入	2,282,676	3,093,385	△810,709
営業外費用	262,177	1,479,976	△1,217,799
支払利息	250,599	268,449	△17,850
雑支出	11,578	1,211,527	△1,199,949
経常利益	20,227,851	14,775,250	5,452,601
特別利益	0	0	0
特別損失	0	244,896	△244,896
税引前当期純利益	20,227,851	14,530,354	5,697,497
法人税、住民税及び事業税	81,000	81,000	0
当期純利益	20,146,851	14,449,354	5,697,497



表3 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	123,078,683	流動負債	37,279,967
現金及び預金	92,822,712	買掛金	28,378
未収運賃	58,440	一年内返済予定長期借入金	5,099,999
未収入金	24,661,606	未払金	28,485,715
商品	230,164	預り金	168,705
貯蔵品	4,634,893	仮受金	45,170
前払費用	34,480	未払法人税等	81,000
立替金	2,261	未払消費税等	2,381,000
仮払金	634,127	賞与引当金	990,000
固定資産	17,799,636	固定負債	62,290,012
鋼索鉄道事業固定資産	14,849,998	長期借入金	61,400,012
その他事業固定資産	2,890,548	退職給付引当金	890,000
投資その他の資産	59,090		
出資金	10,000	負債合計	99,569,979
長期前払費用	49,090	(純資産の部)	
		株主資本	41,308,340
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	31,308,340
		その他利益剰余金	31,308,340
		繰越利益剰余金	31,308,340
		(うち当期純利益)	20,146,851
		純資産合計	41,308,340
資産合計	140,878,319	負債・純資産合計	140,878,319

表4 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

	株主資本				純資産計
	資本金	利益剰余金		株主資本計	
		その他利益剰余金	利益剰余金計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000,000	11,161,489	11,161,489	21,161,489	21,161,489
当期変動額					
当期純利益		20,146,851	20,146,851	20,146,851	20,146,851
当期変動額合計	0	20,146,851	20,146,851	20,146,851	20,146,851
当期末残高	10,000,000	31,308,340	31,308,340	41,308,340	41,308,340

資料 皿倉登山鉄道株式会社

(7) 公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金（以下「豊前海基金」という。）は、福岡県及び北九州市と周防灘に面する行橋市ほか1市3町と地元漁業協同組合の出捐する資金をもって豊前海漁業の振興を図るため創設された基金であり、漁業経営の安定と地域経済の発展に寄与することを目的として各種の事業を行っている。

(イ) 現況

豊前海基金は、前記の事業目的を達成するため、豊前海における栽培漁業や資源管理型漁業の推進にかかる事業などの各種事業を実施している。なお、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

豊前海基金の組織及び職員数は、次のとおりである。

(平成29年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、基本財産20億3,000万円のうち5億7,000万円（28.1%）を出捐するとともに、平成28年度は、福岡県豊前海漁業振興基金強化育成費補助金を410万円支出し、平成29年度は、同補助金を10月末までに410万円支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

豊前海基金の平成28年度の収支状況を見ると、当期一般正味財産増減額は、前年度の518万円のマイナスから当年度は200万円のプラスとなった。

収益は、前年度と比べ、724万円の増加となった。これは、基本財産売却益が増加したことなどによるものである。

費用は、前年度と比べ、6万円の増加となり、ほぼ前年度並みであった。

豊前海基金は、豊前海の栽培漁業や資源管理型漁業の推進をはじめ、漁業者の育成や海洋環境の保全等のため、関係団体への助成を行っている。

今後とも、豊前海漁業の振興を図り、地域漁業の経営安定等に寄与することを期待する。

表1 業務の実績（平成28年度）

1 栽培漁業推進事業

（1）種苗中間育成放流事業 助成率4分の3以内 （単位：円、千尾）

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
北九州市豊前海区栽培漁業振興協議会	4,107,626	2,960,000	1,147,626	0	72.1
事業実績	ガザミ購入900・放流411				
苅田町栽培漁業推進協議会	574,350	426,000	148,350	0	74.2
事業実績	ヨシエビ購入90・放流41、クルマエビ購入・放流90				
行橋市栽培漁業推進協議会	9,940,837	7,442,000	2,498,837	0	74.9
事業実績	ヨシエビ購入1,410・放流638、ガザミ購入・放流500、クルマエビ購入・放流1,300				
豊前・築上地域栽培漁業推進協議会	11,826,520	7,800,000	4,026,520	0	66.0
事業実績	ヨシエビ購入1,700・放流1,198、クルマエビ購入・放流1,600、ガザミ購入・放流36、余剰分ヨシエビ1,510放流				
豊前海区栽培漁業推進協議会	418,646	270,000	148,646	0	64.5
事業実績	会議の開催、事業に係る維持管理費				
小 計	26,867,979	18,898,000	7,969,979	0	70.3

（2）中間育成施設整備 助成率10分の10以内 （単位：円）

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
豊前海区栽培漁業推進協議会	1,077,840	1,077,840	0	0	100.0
事業実績	吉富中間育成場水槽ピット配管修繕工事等				

事業合計	27,945,819	19,975,840	7,969,979	0	71.5
------	------------	------------	-----------	---	------

2 資源管理型漁業推進事業 助成率 4 分の 3 以内 (単位：円、尾)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
北九州市豊前海区栽培漁業振興協議会	597,720	440,000	157,720	0	73.6
事業実績	抱卵ガザミ再放流数1,328、買上金額531,200円				
豊前海区小型底曳網漁業者協議会	684,115	500,000	184,115	0	73.1
事業実績	シャコの資源解析と資源回復に向けての取組、海底ゴミ問題についての啓発活動等				
福岡県豊前海区漁協青壮年協議会	2,656,240	1,984,000	672,240	0	74.7
事業実績	抱卵ガザミ再放流数6,400、買上金額1,920,000円				
豊築漁業協同組合	960,616	700,000	260,616	0	72.9
事業実績	60万匹の稚エビを14日間育成				
小 計	4,898,691	3,624,000	1,274,691	0	74.0

3 先進的技術導入事業 助成率 4 分の 3 以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
(一財)豊前海区海洋環境保全協議会	1,595,682	1,125,000	470,682	0	70.5
事業実績	衛生講習会の開催、食中毒原因細菌モニタリング調査				

4 先進地視察事業等 助成率 4 分の 3 以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
豊前海区漁業協同組合長会	2,569,850	1,404,000	1,165,850	0	54.6
事業実績	新潟県水産海洋研究所の視察等				

5 漁業者の育成に関する事業 助成率 10 分の 10 以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
福岡県豊前海区漁協 青壮年協議会	2,637,917	2,580,000	57,917	0	97.8
事業実績	技術交流会、先進地交流研修会、漁場クリーンアップ事業				

6 海洋環境保全事業 助成率 10 分の 10 以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
(一財)豊前海区海洋 環境保全協議会	10,005,921	6,500,000	0	3,505,921	65.0
事業実績	ナルトビエイ駆除及びアサリ増殖施設の設置等				

7 漁業に関する広報事業 助成率 10 分の 10 以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
北九州市豊前海区栽 培漁業振興協議会	1,008,339	500,000	508,339	0	49.6
事業実績	北九州市農林水産祭り、門司港レトロ朝市等				
豊前・築上地域栽培漁 業推進協議会	330,262	242,000	88,262	0	73.3
事業実績	豊築漁協本所：魚食普及用備品購入、西八田支所：社会見学等 に対応するための備品購入				
豊前海区漁業協同組 合長会	1,758,980	1,500,000	258,980	0	85.3
事業実績	豊前海産魚介類キャンペーン(杷木市等)				
小 計	3,097,581	2,242,000	855,581	0	72.4

助成事業合計	52,751,461	37,450,840	11,794,700	3,505,921	71.0
--------	------------	------------	------------	-----------	------

8 漁業に関する広報事業 (自主事業) (単位：円)

(公財)福岡県豊前 海漁業振興基金	361,980	のぼり製作200枚(カキ150枚、アサリ50枚)、の ぼり竿30本、ゴミ回収袋10,000枚			
----------------------	---------	---	--	--	--

表2 貸借対照表

(平成29年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
普通預金	41,191,288	44,139,390	△2,948,102
定期預金	7,128,000	7,120,000	8,000
前払金	213,192	213,192	0
仮払金	1,108,061	1,170,195	△62,134
<b>流動資産合計</b>	<b>49,640,541</b>	<b>52,642,777</b>	<b>△3,002,236</b>
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	21,623,000	421,260,000	△399,637,000
有価証券	2,008,377,000	1,608,740,000	399,637,000
<b>基本財産合計</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>0</b>
(2)特定資産			
基金安定積立資産	220,000,000	215,000,000	5,000,000
<b>特定資産合計</b>	<b>220,000,000</b>	<b>215,000,000</b>	<b>5,000,000</b>
(3)その他固定資産			
什器備品	13,900	13,900	0
電話加入権	61,594	61,594	0
敷金	246,750	246,750	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>322,244</b>	<b>322,244</b>	<b>0</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,250,322,244</b>	<b>2,245,322,244</b>	<b>5,000,000</b>
<b>資産合計 (A)</b>	<b>2,299,962,785</b>	<b>2,297,965,021</b>	<b>1,997,764</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	49,547	50,345	△798
預り金	174,262	172,941	1,321
<b>流動負債合計</b>	<b>223,809</b>	<b>223,286</b>	<b>523</b>
2 固定負債			
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計 (B)</b>	<b>223,809</b>	<b>223,286</b>	<b>523</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	2,030,000,000	2,030,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	2,030,000,000	2,030,000,000	0
2 一般正味財産	269,738,976	267,741,735	1,997,241
(うち特定資産への充当額)	220,000,000	215,000,000	5,000,000
<b>正味財産合計 (C)</b>	<b>2,299,738,976</b>	<b>2,297,741,735</b>	<b>1,997,241</b>
<b>負債及び正味財産合計 (B) + (C)</b>	<b>2,299,962,785</b>	<b>2,297,965,021</b>	<b>1,997,764</b>



表3 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日、単位：円)

科目	平成28年度	平成27年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	19,041,831	18,583,629	458,202
基本財産受取利息	19,041,831	18,583,629	458,202
② 特定資産運用益	1,466,668	4,813,232	△3,346,564
特定資産受取利息	1,466,668	4,813,232	△3,346,564
③ 補助金	10,200,000	10,200,000	0
福岡県補助金	6,100,000	6,100,000	0
北九州市補助金	4,100,000	4,100,000	0
④ 雑収益	2,511	28,425	△25,914
受取利息	2,511	28,425	△25,914
<b>経常収益計(A)</b>	<b>30,711,010</b>	<b>33,625,286</b>	<b>△2,914,276</b>
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	5,489,640	5,489,640	0
給料手当	2,866,464	2,866,464	0
福利厚生費	973,945	1,086,335	△112,390
会議費	8,093	7,300	793
旅費交通費	216,132	260,552	△44,420
通信運搬費	122,878	130,301	△7,423
消耗品費	639,267	707,716	△68,449
印刷製本費	117,095	95,841	21,254
光熱水費	84,276	86,767	△2,491
賃借料	2,277,069	2,275,980	1,089
支払助成金	37,450,840	36,749,210	701,630
支払利息	68,709	62,134	6,575
② 管理費			
役員報酬	609,960	609,960	0
給料手当	1,007,136	1,007,136	0
福利厚生費	185,516	206,917	△21,401
役員報酬(非常勤)	140,000	150,000	△10,000
会議費	5,395	4,865	530
旅費交通費	77,108	49,628	27,480
通信運搬費	23,405	24,821	△1,416

科 目	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減
消耗品費	19,768	21,887	△2,119
印刷製本費	22,303	18,256	4,047
光熱水費	16,051	16,528	△477
賃借料	433,731	433,524	207
委託費	100,000	132,400	△32,400
雑費	23,112	195,288	△172,176
交際費	7,000	7,000	0
支払利息	876	232,547	△231,671
<b>経常費用計(B)</b>	<b>52,985,769</b>	<b>52,928,997</b>	<b>56,772</b>
<b>当期経常増減額(C)=(A)-(B)</b>	<b>△22,274,759</b>	<b>△19,303,711</b>	<b>△2,971,048</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
基本財産売却益	22,500,000	14,120,000	8,380,000
特定資産売却益	1,772,000	0	1,772,000
経常外収益計	24,272,000	14,120,000	10,152,000
<b>(2) 経常外費用</b>			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
<b>当期経常外増減額(D)</b>	<b>24,272,000</b>	<b>14,120,000</b>	<b>10,152,000</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>1,997,241</b>	<b>△5,183,711</b>	<b>7,180,952</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>267,741,735</b>	<b>272,925,446</b>	<b>△5,183,711</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>269,738,976</b>	<b>267,741,735</b>	<b>1,997,241</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>① 基本財産運用益</b>			
基本財産受取利息	0	0	0
<b>② 一般正味財産への振替額</b>			
一般正味財産への振替額	0	0	0
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>2,030,000,000</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>2,299,738,976</b>	<b>2,297,741,735</b>	<b>1,997,241</b>

資料 公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金